

山元町小・中学校再編検討報告書



2018年10月

山元町小・中学校再編検討委員会

山元町小・中学校再編検討報告書

【目 次】

□はじめに

1章. 平成 25 年度「山元町小・中学校教育環境整備方針」概要

1. 小・中学校再編検討の経緯	1
2. 平成 25 年度策定 「山元町小・中学校教育環境整備方針」における「3つの基本方針」	1
3. 「基本方針③」の具現化に向けた判断	1

2章. 小・中学校の現状と課題

1. 児童・生徒数の推移と予測	2
2. 行政区・学区の状況	4
3. 小・中学校施設の状況	5
4. 小・中学校の課題等	6

3章. 小・中学校再編の必要性(留意点)

1. 児童・生徒数の減少による影響	8
2. 検討のポイント	8
3. 統合と再編の違い	8
4. 小・中学校再編の理想的な規模・役割	8

4章. 小・中学校再編に向けた検討・調査の流れ

1. 再編検討の流れ	10
2. 検討委員会の設置、開催状況	11
3. 住民意向調査結果概要	13
4. 教職員ヒアリング調査概要	20
5. 丸森町小・中学校視察概要	23
6. 住民説明会概要	27

5章. 小・中学校再編に向けた検討のポイント・流れ

1. 検討委員会の論点	31
2. 児童・生徒数の減少による弊害や懸念される状況	35
3. 意向調査結果における理想的な学校規模等	36
4. 意向調査結果における学校再編の方向性	36
5. 将来人口（0～14歳）推計	36

6章. 小・中学校再編の方向性

1. 小学校再編について	37
2. 中学校再編について	37

7章. 再編を進めるにあたって配慮すべき事項等について

1. 保護者・地域住民の理解と協力	39
2. 魅力ある学校づくり	39
3. 児童・生徒への配慮	39
4. 通学の負担軽減と安全確保	39
5. 部活動のあり方	39
6. 記録の保存と廃校後の施設・設備の利活用	40

□おわりに

【参考資料】

1. 検討委員会名簿
 2. 検討委員会要綱
 3. 住民説明会資料
- 別冊：意向調査報告書

□はじめに

全国的な少子高齢化により県内も児童生徒数の減少が進んでいる状況です。本町も先の東日本大震災の影響等も加わり、児童生徒数の減少は顕著なものとなっています。

教育委員会では、平成 25 年 3 月に「山元町小・中学校教育環境整備方針」を策定し、「長期的な視野から小学校 2 学校区、中学校 1 学校区」とする学校再編に関する基本方針を示しました。この「整備方針」は、震災により被災した中浜小学校と山下第二小学校の併設状態解消を最優先に検討し、併せて、将来の学校再編について幅広い視点から検討する必要があるとしたものでした。

現在、本町の人口は、平成 25 年当時よりも急速な減少傾向を示しており、これに伴い児童生徒数も予想以上に減少することが予想されています。近い将来、児童生徒数が少なくなると、複式学級の編制、教職員の配置数、中学校部活動の維持など、学校における子どもたちの教育環境への影響が懸念されます。学力向上、基本的な生活習慣・学習習慣の形成、コミュニケーション能力や社会性・協調性の育成、体力運動能力の向上など、これからの山元町の教育のあり方と、それにつながる再編の必要性の検討が急務となっています。

震災から 7 年半が経過し、本町の復興も着実に進んでおりますが、山元町復興計画（第 5 次総合計画）も平成 30 年度で終了し、今後は新たなステージに進んでいくことになります。

このような流れの中、本町は新たなまちづくりや子育て支援の観点からも「子育てするなら山元町」をスローガンに、子育てしやすいまちづくりを目指しているものです。

人口が減少する現実を受け止めつつも、復興後のその先にある明るい子どもたちの未来のために、今後とも町が一つとなって前へ進み、子どもたちの将来につなげていくべく、「児童生徒にとってよりよい学び（学校生活）ができる環境をつくる」ことを第一義に、この度、改めて小・中学校再編の検討を進めることとしました。

1章. 平成 25 年度「山元町小・中学校教育環境整備方針」の概要

1. 小・中学校再編検討の経緯

平成 24 年 5 月から、山元町小・中学校教育環境整備検討委員会は、震災により被災した中浜小学校と山下第二小学校の併設状態解消を最優先に、将来の学校再編についても幅広い視点から検討を行い、報告書を取りまとめた。

そして、教育委員会は、その最終報告書を尊重し、平成 25 年 3 月に「山元町小・中学校教育環境整備方針」を策定、学校再編に向けた 3 つの基本方針を示した。

2. 平成 25 年度策定「山元町小・中学校教育環境整備方針」における「3 つの基本方針」

上記、整備方針で示した 3 つの基本方針は以下のとおりである。

「基本方針①」 短期で坂元小学校と中浜小学校を統合する → 平成 25 年 4 月統合済み

「基本方針②」 中期で山下第二小学校を再建する → 平成 28 年 8 月再建済み

「基本方針③」 長期的な視野から小学校 2 校区、中学校 1 校区とする

【小学校】

- ・ 児童数減少に伴う複式学級編制の実施時期が、山下地区 3 小学校の統合のタイミング
- ・ 町内 2 小学校区における児童数のバランスを考慮した学区再編検討

【中学校】

- ・ 生徒同士が切磋琢磨できる環境
- ・ 部活動の選択肢の幅の確保
- ・ 教員定数の配置

3. 「基本方針③」の具現化に向けた判断

平成 25 年 3 月「山元町小・中学校教育環境整備方針」では、震災により被災した、中浜小学校と山下第二小学校の併設状態解消を最優先に検討するとともに、将来の学校再編について、幅広い視点から検討が必要であるとしている。

今後、小学校、中学校の現状や各種調査結果を踏まえ、「山元町は一つ」の考えのもと、今後の「児童生徒にとって、よりよい学び（学校生活）ができる環境をつくる」ことを第一義として、改めて小・中学校再編の検討を行うものとする。

2章. 小・中学校の現状と課題

1. 児童・生徒数の推移と予測

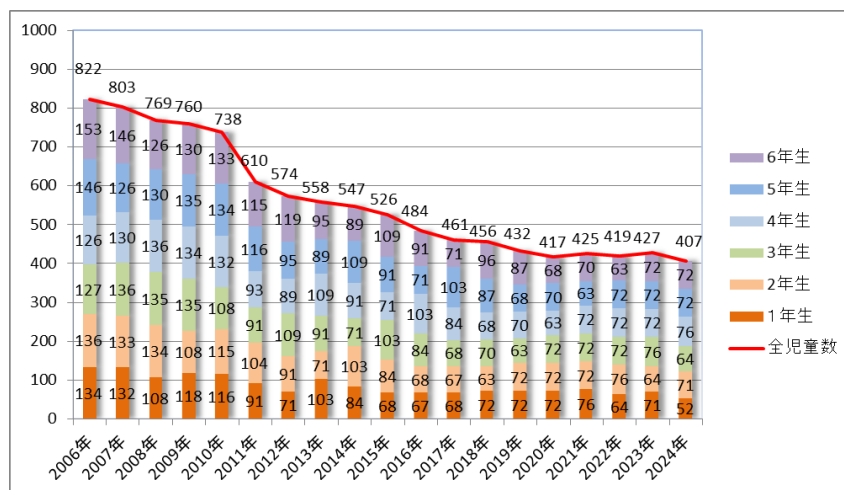
本町の児童数、生徒数は減少し続けており、2018年（平成30年）4月における小学校、中学校の現状は以下のとおりである。

▼2018年4月現在の山元町小・中学校児童・生徒数の状況

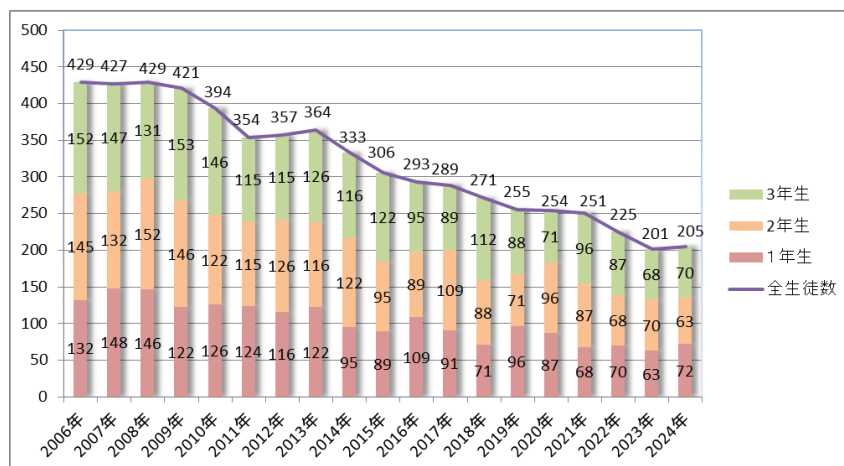
小学校	坂元小学校	山下小学校	山下第一小学校	山下第二小学校	計
児童数	97人	192人	71人	96人	456人
中学校	坂元中学校	山下中学校			計
生徒数	65人	206人			271人

2018年4月現在における住民基本台帳から、各学校区6年後までの児童・生徒数を予測すると、2018年の全小学校児童数456人に対して2024年には407人と約50人減少する。また、坂元小学校と山下第一小学校においては、1学年で10人を切ってしまう状況が見受けられるようになる。中学校においても2018年の全中学校生徒数271人に対して、2024年では205人と約70人減少する。

▼山元町小学校児童数の推移



▼山元町中学校生徒数の推移



▼山元町各小・中学校における将来児童・生徒数の推移

(2018年4月1日基準)

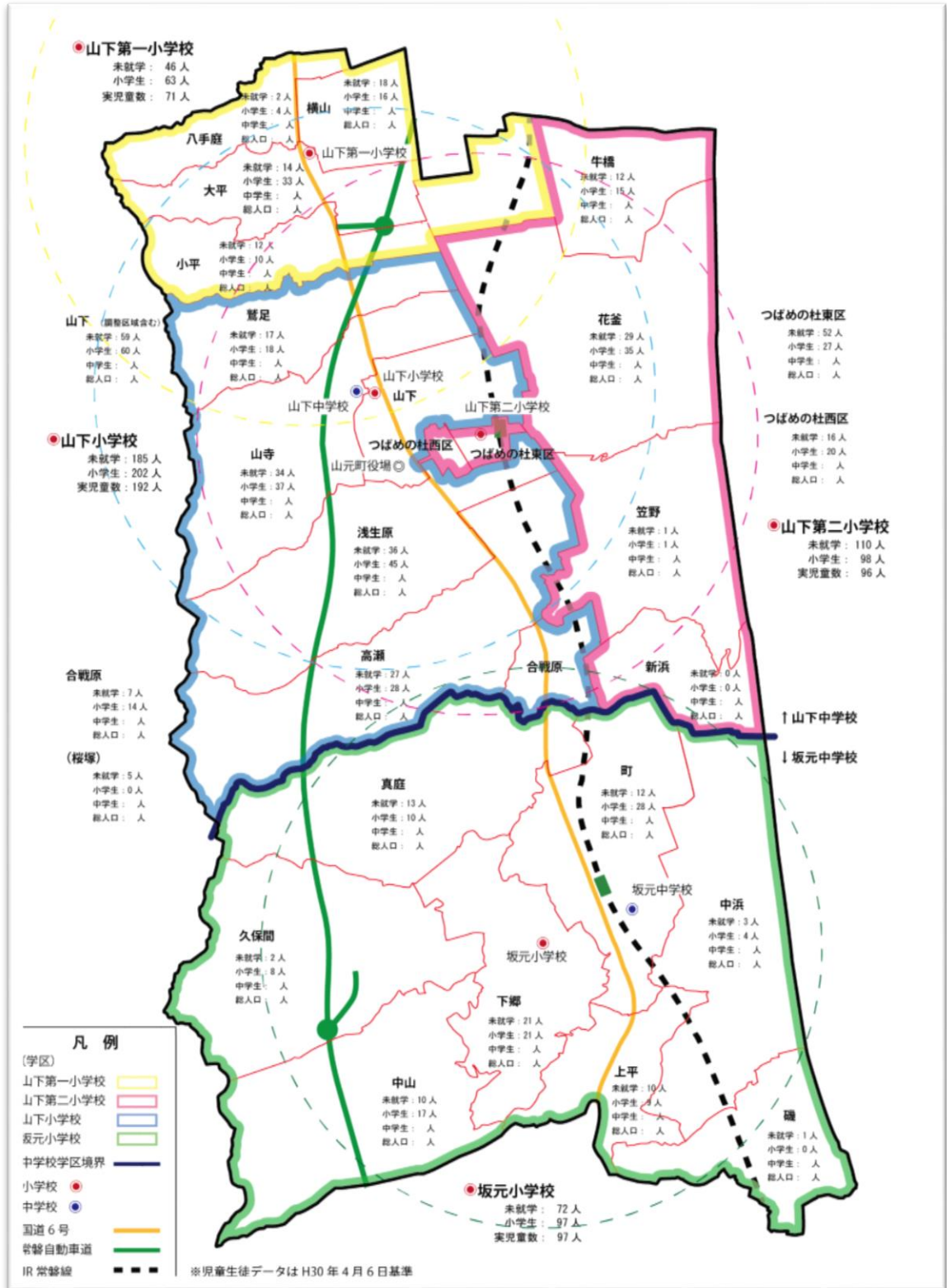
小学校名		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
坂元小学校	1年生	14	15	15	8	15	9	10
	2年生	12	14	15	15	8	15	9
	3年生	13	12	14	15	15	8	15
	4年生	12	13	12	14	15	15	8
	5年生	19	12	13	12	14	15	15
	6年生	27	19	12	13	12	14	15
	全児童数	97	85	81	77	79	76	72
山下小学校	1年生	28	33	31	34	28	36	17
	2年生	28	28	33	31	34	28	36
	3年生	35	28	28	33	31	34	28
	4年生	28	35	28	28	33	31	34
	5年生	39	28	35	28	28	33	31
	6年生	34	39	28	35	28	28	33
	全児童数	192	191	183	189	182	190	179
山下第一小学校	1年生	11	3	11	13	8	13	8
	2年生	11	11	3	11	13	8	13
	3年生	9	11	11	3	11	13	8
	4年生	14	9	11	11	3	11	13
	5年生	9	14	9	11	11	3	11
	6年生	17	9	14	9	11	11	3
	全児童数	71	57	59	58	57	59	56
山下第二小学校	1年生	19	21	15	21	13	13	17
	2年生	12	19	21	15	21	13	13
	3年生	13	12	19	21	15	21	13
	4年生	14	13	12	19	21	15	21
	5年生	20	14	13	12	19	21	15
	6年生	18	20	14	13	12	19	21
	全児童数	96	99	94	101	101	102	100
全小学校	1年生	72	72	72	76	64	71	52
	2年生	63	72	72	72	76	64	71
	3年生	70	63	72	72	72	76	64
	4年生	68	70	63	72	72	72	76
	5年生	87	68	70	63	72	72	72
	6年生	96	87	68	70	63	72	72
	全児童数	456	432	417	425	419	427	407

中学校名		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
坂元中学校	1年生	12	27	19	12	13	12	14
	2年生	22	12	27	19	12	13	12
	3年生	31	22	12	27	19	12	13
	全生徒数	65	61	58	58	44	37	39
山下中学校	1年生	59	69	68	56	57	51	58
	2年生	66	59	69	68	56	57	51
	3年生	81	66	59	69	68	56	57
	全生徒数	206	194	196	193	181	164	166
全中学校	1年生	71	96	87	68	70	63	72
	2年生	88	71	96	87	68	70	63
	3年生	112	88	71	96	87	68	70
	全生徒数	271	255	254	251	225	201	205

2. 行政区・学区の状況

本町における行政区と学区の状況は以下のとおりであり、山下第二小学校が山下新市街地内に再建されたことから、山下小学校と山下第二小学校が近接する形となった。

▼山元町各小・中学校区の状況（図中記載人数は小学校関連の児童数のみ）



3. 小・中学校施設の状況

町内の各小・中学校施設の建設年度、構造、階数、面積、耐震診断等における施設状況を以下に整理する。2016年に再建された山下第二小学校は、震災時の学校同等規模にて再建されたため、再編に伴う校舎等の活用について、教室の拡充確保は困難である。

▼山元町各小・中学校施設の状況

2018.04.19時点

学校名	校舎 体育館	建設 年度	構造	階 数	延床 面積 (㎡)	敷地 面積 (㎡)	運動場 面積 (㎡)	耐震診断	備考	
坂元小	校舎1	1980	S55	RC	3	1,750	校舎 4,750	7,390	結果適合	
	校舎2	1981	S56	RC	3	1,661			その他 3,881	結果適合
	体育館	2014	H26	S	2	1,055		新耐震基準		H26新築
	教室数	9	使用教室数	7	空き教室数	2				
山下小	校舎1	1978	S53	RC	3	2,432	校舎 7,365	4,309	耐震補強必要(済)	H22/11 耐震補強済
	校舎2	1978	S53	RC	3	739			その他 1,326	
	体育館	1968	S43	S	1	638	耐震補強必要(済)			
	教室数	13	使用教室数	9	空き教室数	4				
山下第一小	校舎1	1983	S58	RC	3	1,480	校舎 4,366	5,726	新耐震基準	
	校舎2	1984	S59	RC	3	2,100			その他 2,954	新耐震基準
	体育館	1964	S39	S	1	478	耐震補強必要(済)	H22/11 耐震補強済		
	教室数	11	使用教室数	7	空き教室数	4				
山下第二小	校舎	2016	H28	S.W	2	3,752	校舎 16,466	6,400	新耐震基準	H28新築
	体育館	2016	H28	RC.W	1	861			その他 5,367	新耐震基準
	教室数	9	使用教室数	8	空き教室数	1				
坂元中	校舎	1994	H6	RC	3	4,722	校舎 11,500	25,770	新耐震基準	
	体育館	1995	H7	RC	2	1,199			その他 14,340	新耐震基準
	連携	1995	H8	RC	2	234	新耐震基準			
	教室数	6	使用教室数	3	空き教室数	3				
山下中	校舎1	2002	H14	RC	2	4,151	校舎 13,690	21,529	新耐震基準	
	校舎2	2003	H15	RC	2	1,982			その他 6,989	新耐震基準
	連携	2003	H15	RC	2	210	新耐震基準			
	校舎3	2003	H15	RC	2	205	新耐震基準			
	体育館	2003	H15	RC	2	2,107	新耐震基準			
	連携	2003	H15	RC	2	401	新耐震基準			
	教室数	13	使用教室数	10	空き教室数	3				

※構造：RC_鉄筋コンクリート造、S_鉄骨造、W_木造

また、中学校の部活動については、現在、坂元中学校における部活動数は7で、山下中学校より10少ない状況である。中でも剣道や柔道の武道に関する部活動は0であった。

山下中学校においては、部活動数は坂元中学校より多いものの、団体戦最低必要部員数ギリギリの部活も多く、1年生と2年生のみで構成される部活動も見受けられる。

▼各中学校部活動の状況

2018,04時点

	団体戦最低必要人数	個人戦	坂元中学校					山下中学校					計			合計
			1年生	2年生	1+2年生	3年生	合計	1年生	2年生	1+2年生	3年生	合計	1年生	2年生	3年生	
野 球	9人	無し	4	3	7	8	15	7	1	8	8	16	11	4	16	31
サッカー	8人	無し	—	—	—	—	—	3	8	11	6	17	3	8	6	17
ソフトボール	9人	無し	—	—	—	—	—	0	0	0	3	3	0	0	3	3
男子ソフトテニス	4人	有り	—	—	—	—	—	5	4	9	7	16	5	4	7	16
女子ソフトテニス	4人	有り	2	3	5	3	8	3	13	16	7	23	5	16	10	31
男子バレー	6人	無し	—	—	—	—	—	1	7	8	4	12	1	7	4	12
女子バレー	6人	無し	2	4	6	2	8	10	5	15	12	27	12	9	14	35
男子バスケ	5人	無し	1	5	6	0	6	0	2	2	5	7	1	7	5	13
女子バスケ	5人	無し	1	2	3	3	6	5	3	8	5	13	6	5	8	19
男子卓球	6人	有り	1	4	5	4	9	5	3	8	3	11	6	7	7	20
女子卓球	6人	有り	—	—	—	—	—	9	9	18	6	24	9	9	6	24
吹奏楽	—	無し	1	1	2	11	13	4	1	5	8	13	5	2	19	26
男子剣道	3人	有り	—	—	—	—	—	1	1	2	0	2	1	1	0	2
女子剣道	3人	有り	—	—	—	—	—	2	1	3	0	3	2	1	0	3
男子柔道	3人	有り	—	—	—	—	—	1	1	2	0	2	1	1	0	2
女子柔道	2人	有り	—	—	—	—	—	0	1	1	1	2	0	1	1	2
美 術	—	—	—	—	—	—	—	2	6	8	6	14	2	6	6	14
計			12	22	34	31	65	58	66	124	81	205	70	88	112	270

＝団体種目で部員不足が懸念される部活動

※ 2018年亘理郡新人大会 合同チーム編成の種目 野球、男子バスケ、女子バスケ（坂元中・山下中）
女子バレー（坂元中・吉田中）

4. 小・中学校の課題等

本町における小学校と中学校の課題を以下に整理する。

①小学校の課題（児童数の減少による弊害や懸念される状況）

児童数の減少により複式学級が懸念される状況ではあるが、宮城県独自の学級編制の弾力化では、「二の学年において、対象学年の児童数の合計が13人以上であり、二の学年の児童で学級編制（複式学級）を行わず、同学年の児童で学級編制を行う場合」、複式加配として教職員が配置され、複式学級を避けることができる。

▼小学校の現状 学校別の児童数（2018年4月1日基準）

学 校	坂元小	山下小	山下第一	山下第二	計
児童数	97	192	71	96	456

②中学校の課題（生徒数の減少による弊害や懸念される状況）

坂元中学校は、学級数の関係で教員が9教科配置になっておらず、非常勤講師にて対応している。また、部活動は男女各3部と吹奏楽部の合計7部と少ない。

坂元中学校、山下中学校ともに、部員数の減少に伴い十分な部活動やチーム編成ができない状況にある。

▼中学校の現状 学校別の生徒数（2018年4月1日基準）

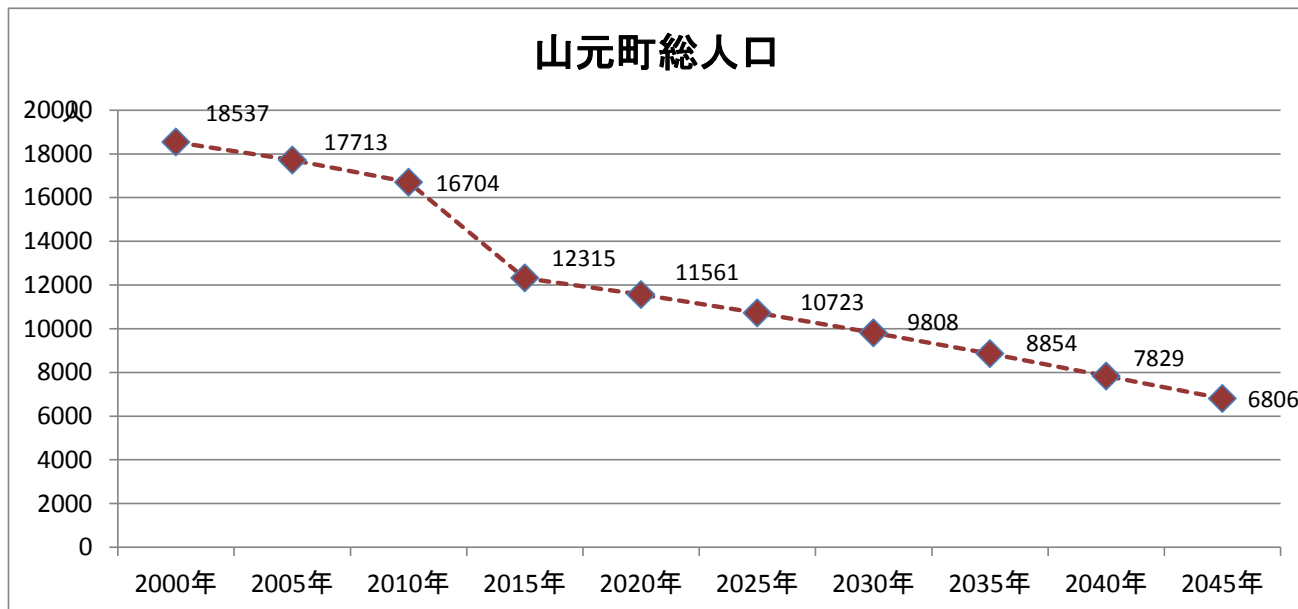
学 校	坂元中	山下中	計
生徒数	65	206	271

5. 本町の将来人口予測

全国的に人口減少社会を迎えるなか、本町も震災以前から減少傾向が続いてきた。

国立社会保障・人口問題研究所が推計した本町の将来人口をみると、約10年後の2030年には9,808人と1万人を割り込み、約25年後の2045年には6,806人に減少すると見込まれている。

区分	山元町将来人口推計（人）									
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口	18,537	17,713	16,704	12,315	11,561	10,723	9,808	8,854	7,829	6,806
	（国勢調査）				（国立社会保障・人口問題研究所推計値）					



※2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」地域別将来推計人口（2018年推計）より

3章. 小・中学校再編の必要性（留意点）

1. 児童・生徒数の減少による影響

本町における児童・生徒数の減少による影響を小学校、中学校別に整理する。

【小学校】

- ・ 複式学級編制の可能性
- ・ 極端な男女比のアンバランスによる、子どもたちの学習活動や学校生活への心配・不安

【中学校】

- ・ 専門教科教員不足を非常勤講師にて対応することによる学習面での不安
- ・ 部員数の減少に伴い、十分な部活動やチーム編成ができない

2. 検討のポイント

小学校においては、児童数の減少により複式学級が生じる可能性が見えてきたことから、平成 25 年「山元町小・中学校教育環境整備方針」における「小学校 2 学校区」の見直しも含めて長期的視野で検討する。

中学校は、生徒数の減少による学習面や部活動面を考慮し、2 中学校を再編し、「中学校 1 学校区」として、再編時期も含めて検討する。

3. 統合と再編の違い

統合とは、既存の複数ある学校をいずれかの学校に合併することであり、この場合、校名、校章、校歌等は、統合先のもをそのまま残して使用する。

一方、再編とは、現在ある学区・学校を廃止し、新たに学区・学校を配置し直すことで、この場合、校名、校章、校歌等を新たに制定する。

4. 小・中学校再編の理想的な規模・役割

小・中学校における理想的な学校規模等については、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（文科省通知）」から以下に整理する。

①「手引」が出された背景と位置づけ

- ・ 少子化に対応した学校規模の適正化が全国的に大きな課題
- ・ （内容を）機械的に適用せず、各市町村における主体的な検討の参考資料

②学校規模の適正化

- ・ 小学校で 6 学級以下、中学校で 3 学級以下（クラス替えができるかどうかを判断基準）

③学校の適正配置

- ・ 通学距離は小学校で 4 k m 以内、中学校で 6 k m 以内
- ・ スクールバス等、交通手段が確保できる場合はおおむね 1 時間以内を目安

④学校規模の適正化に関する基本的な考え方

【教育的な観点】

- ・ あくまでも児童生徒の教育条件の改善の観点を中心に据え、学校教育の目的や目標をよりよく実現するために行うべきもの

【地域コミュニティの核としての性格への配慮】

- ・ 防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を併せ持つことに留意し、保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な議論を行うことが望まれる。

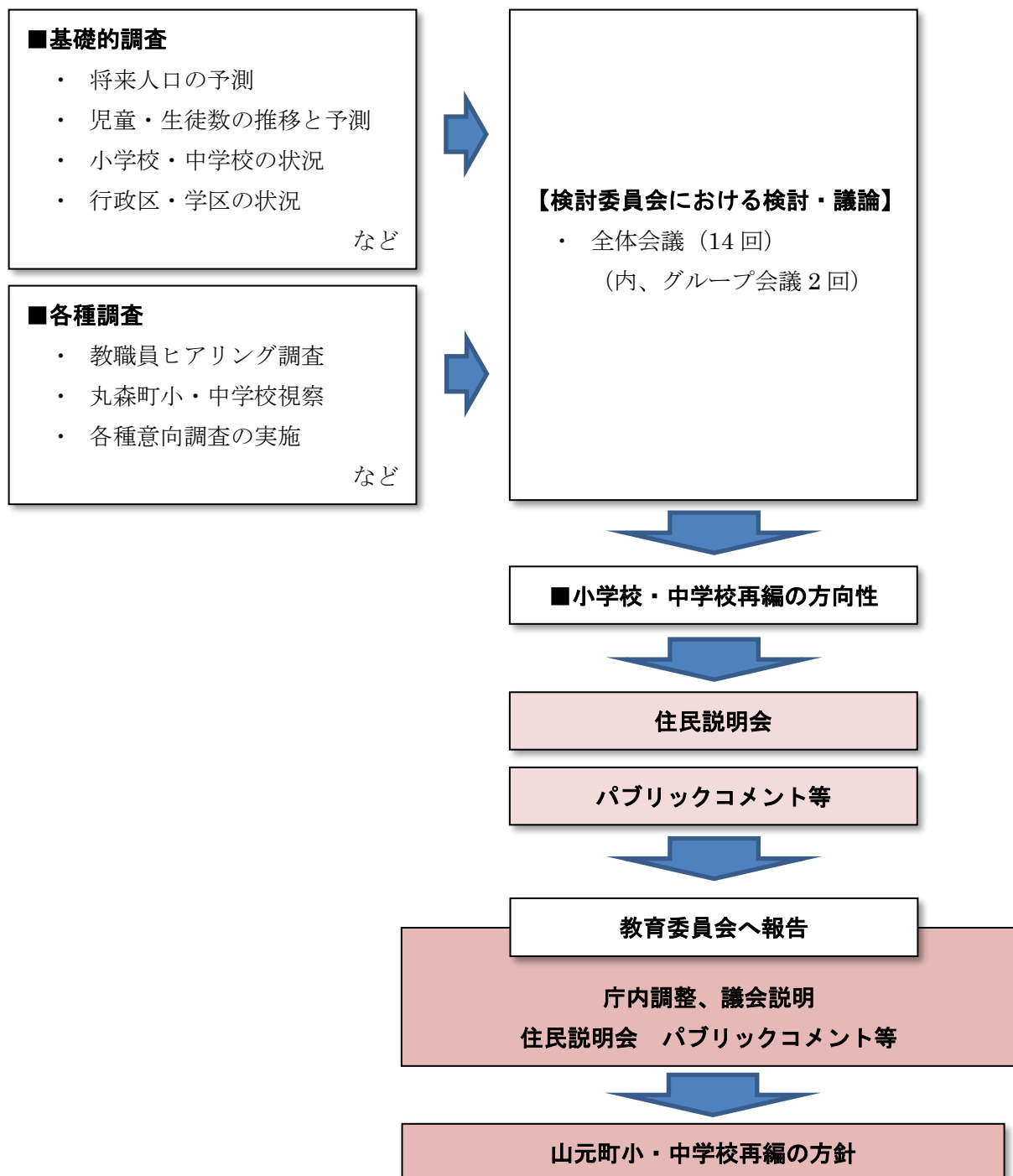
4章. 小・中学校再編に向けた検討・調査の流れ

1. 再編検討の流れ

本調査は、小・中学校再編にかかる「基礎的調査」や「各種調査」を実施し、その結果を踏まえて検討委員会にて検討・議論し、将来の小・中学校の再編に向けた方向性を導き出すものである。

そして、その結果を広く住民に周知するとともに、意見の集約を図り、それら内容を含めて教育委員会に報告する。

教育委員会は、その報告を受けて庁内調整を図り、将来の本町小・中学校の再編について方針を示すものである。



2. 検討委員会の設置、開催状況

月日	委員会の検討概要	調査・検討概要
平成 29 年 11/14	第 1 回検討委員会 ・ 委嘱状交付、委員長・副委員長選出 ・ 目的やスケジュール説明	◆基礎的調査 ・ 山元町人口推計、町内児童・生徒数の推移、学校施設の状況等について整理
11/30	第 2 回検討委員会 ・ 各意向調査原案や基礎調査の報告、意向調査実施の確認	
12/19	第 3 回検討委員会 ・ 各意向調査原案の確認 ・ 今後の委員会スケジュール等について	
平成 30 年 1 月中旬		◆地域住民・保護者意向調査の実施 ◆教職員ヒアリング調査の実施 (1/10～16)
1/24	第 4 回検討委員会 (2 グループでの検討) ・ 教職員ヒアリング調査の概要報告 ・ 学区、行政区別の状況把握 ・ 学校適正規模について検討・意見交換	◇各意向調査票の回収、集計開始 ・ 小規模校におけるメリット、デメリットを把握
2/23	第 5 回検討委員会 (2 グループでの検討) ・ 意向調査単純集計速報値の報告 ・ 丸森町視察結果について意見交換 ・ 再編の方向性検討・意見交換	◆丸森町小・中学校視察 (2/8) (P.23) ・ 複式学級におけるメリット、デメリットを把握
3/30	第 6 回検討委員会 ・ 意向調査結果 (報告書) の確認 ・ 山二小再建経緯の確認 ・ 再編の方向性検討・意見交換	◆各意向調査報告書完成 ・ 意向調査結果による意向把握 ・ H25 年整備方針に捉われず、見直しを図る必要性ありとの確認
4/19	第 7 回検討委員会 ・ 行政区別児童・生徒数の推移 ・ 小中学校施設規模、経過年数等の確認 ・ 再編の方向性検討・意見交換	・ 将来の山元町人口、児童生徒数の推計を確認 ・ 学校施設の状況を確認
5/23	第 8 回検討委員会 ・ 小中学校再編パターンの検討 ・ 学校施設の老朽化、維持管理費の把握 ・ 山元町将来人口の推移再確認 ・ 再編の方向性検討・意見交換	・ 中学校を 1 学校区として再編していく方向で確認 ・ 山二小再建について理解した上で、地域や将来人口を踏まえた問題・課題を確認 ・ 将来的な小学校区について方向性確認
6/13	第 9 回検討委員会 ・ 小学校再編の方向性について	
6/28	第 10 回検討委員会 ・ 小学校再編の方向性について ・ 方向性の確認	・ 将来的に小学校を 1 学校区として再編する方向で確認

7/11	<p>第 11 回検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中学校再編に向けた検討報告の概要（案）について 	
8/3~8/5		<p>◆地域住民説明会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校区別 4 回、全体 1 回
9/11	<p>第 12 回検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民説明会等の結果を踏まえた学校再編の方向性の再確認について ・ 山元町小・中学校再編検討報告書について 	
9/27	<p>第 13 回検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山元町小・中学校再編検討報告書について 	
10/11	<p>第 14 回検討委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山元町小・中学校再編検討報告書について 	<div style="border: 1px solid black; background-color: #f0d0d0; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最終的な報告書のとりまとめを検討・確認 </div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #f0d0d0; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会に山元町小・中学校再編検討報告書を提出 </div>

3. 住民意向調査結果概要

「児童生徒にとってよりよい学び(学校生活)ができる環境をつくる」ことを第一義に、本町の学校再編の在り方について検討を進めるために、地域住民や小・中学校保護者、保育所・幼稚園保護者に対して意向調査を実施した。以下、各種意向調査結果の総括を取りまとめたものにて整理する。

【地域住民意向調査】

■調査対象

町民 18 歳以上 1200 人を対象(小・中学校及び保育所・幼稚園保護者を除く無作為抽出)

■調査期間

2018 年 1 月 15 日郵送にて配布。1 月 29 日を最終期日として返信用封筒にて回収

■回収状況

配布数	総回収数	有効回収数	無効回収数	総回収率	有効回収率
1,200件	511件	508件	3件	42.6%	42.3%

【小・中学校保護者意向調査】

■調査対象

町内全小・中学校の保護者を対象(一部、保護者とともに児童・生徒が回答する設問含む)

■調査期間

2018 年 1 月 15 日に各学校から配布。1 月 29 日を最終期日として学校にて回収

■回収状況

配布数	総回収数	有効回収数	無効回収数	総回収率	有効回収率
625件	547件	543件	4件	87.5%	86.9%

【保育所・幼稚園保護者意向調査】

■調査対象

町内保育所及び幼稚園の保護者を対象

■調査期間

2018 年 1 月 15 日に各保育所及び幼稚園から配布。1 月 29 日を最終期日として各保育所及び幼稚園にて回収

■回収状況

配布数	総回収数	有効回収数	無効回収数	総回収率	有効回収率
232件	200件	199件	1件	86.2%	85.8%

①回答者の属性・性別

全回答者の世代別年齢で最も多かったのは、「40歳以上」29.8%、次いで「30歳代」27.6%、「70歳以上」16.6%であった。各調査別にみると、地域住民は50歳以上、小・中学校保護者は30～50歳代、保育所・幼稚園保護者は20歳～40歳代の回答者が多いものであった。

上段:実数 下段:構成比(%)	調査数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答
地域住民	508 100.0	3 0.6	28 5.5	9 1.8	32 6.3	73 14.4	152 29.9	208 40.9	3 0.6
小中学校保護者	543 100.0	1 0.2	9 1.7	199 36.6	299 55.1	27 5.0	4 0.7	-	4 0.7
保育所幼稚園保護者	199 100.0	-	18 9.0	137 68.8	41 20.6	2 1.0	-	-	1 0.5
全体	1250 100.0	4 0.3	55 4.4	345 27.6	372 29.8	102 8.2	156 12.5	208 16.6	8 0.6

②あなたにとって学校とは（複数回答）

全回答者に対して「あなたにとって学校とはどのようなものですか？」という問いで最も多かったのは、「学校は昔も将来においても子どもための教育の場…」1029票（82.3%）、次いで「自分が卒業した学び舎で思い出深い…」515票（41.2%）、「学校は地域行事やコミュニティの中心…」372票（29.8%）であった。各調査別にみても、8割以上が「学校とは子どもたちのためのもの」との思いにて回答していることから全体的に同じ傾向であった。

	調査数	自分が卒業した大切な学び舎であり、思い出が深い	自分自身が卒業したので、学校には思い入れはない	学校は昔も将来においても、子どもたちのための教育の場である	学校は地域にとっての心の拠り所である	学校は地域行事やコミュニティの中心となる場所である	学校は災害時の大事な避難場所である	あまり関心はない	その他	無回答
地域住民	508 100.0	223 43.9	12 2.4	409 80.5	93 18.3	140 27.6	146 28.7	15 3.0	15 3.0	6 1.2
小中学校保護者	543 100.0	211 38.9	8 1.5	447 82.3	56 10.3	166 30.6	152 28.0	19 3.5	7 1.3	3 0.6
保育所幼稚園保護者	199 100.0	81 40.7	5 2.5	173 86.9	20 10.1	66 33.2	43 21.6	3 1.5	7 3.5	2 1.0
全体	1250 100.0	515 41.2	25 2.0	1029 82.3	169 13.5	372 29.8	341 27.3	37 3.0	29 2.3	11 0.9

③小学校の教育環境に期待すること（複数回答）

小学校の教育環境に期待することで最も多かったのは、「社会のマナーやルール、道徳心が身につく…」742票（59.4%）、次いで「多くの子どもたちの中で友情を育む…」529票（42.3%）、「地震や災害から生命を守る安全な校舎…」404票（32.3%）であった。

全体的に期待する小学校の教育環境とは、多くの子どもたちの中で友情を育みながら、社会性や道徳心を身に付けられる環境と捉えられる。

	調査数	地震や災害から生命を守る校舎などの安全な環境	教育を行う上で充実した施設や設備、教具などの環境	指導力や熱意を持った教職員のいる環境	社会のマナーやルール、道徳心が身につけられる環境	自然や地域社会とふれあい・交流のできる環境	地域の歴史や伝統文化にふれあい、継承していくことができる環境	多くの子どもたちの中で、広く友情を育むことができる環境	少ない人数で子どもたち同士が密に友情を深められる環境	子どもたちが切磋琢磨し、向上心や主体性を身につけられる環境	一人ひとりの能力に応じて教育ができる環境
地域住民	508 100.0	160 31.5	152 29.9	180 35.4	282 55.5	109 21.5	60 11.8	199 39.2	66 13.0	98 19.3	67 13.2
小中学校保護者	543 100.0	182 33.5	143 26.3	158 29.1	335 61.7	92 16.9	51 9.4	235 43.3	61 11.2	140 25.8	79 14.5
保育所幼稚園保護者	199 100.0	62 31.2	60 30.2	53 26.6	125 62.8	43 21.6	6 3.0	95 47.7	21 10.6	62 31.2	33 16.6
全体	1250 100.0	404 32.3	355 28.4	391 31.3	742 59.4	244 19.5	117 9.4	529 42.3	148 11.8	300 24.0	179 14.3

進められる環境	英語などの国際語学等が身につけられる環境	音楽や美術など、芸術面にふれあえる環境	様々なスポーツを体験し体力や能力の向上が図られる環境	パソコン等の情報処理技術な環境	その他	無回答	
10 2.0	14 2.8	10 2.0	27 5.3	8 1.6	2 0.4	24 4.7	地域住民
8 1.5	15 2.8	9 1.7	27 5.0	5 0.9	3 0.6	25 4.6	小中学校保護者
1 0.5	7 3.5	5 2.5	12 6.0	-	-	2 1.0	保育所幼稚園保護者
19 1.5	36 2.9	24 1.9	66 5.3	13 1.0	5 0.4	51 4.1	全体

④中学校の教育環境に期待すること（複数回答）

中学校の教育環境に期待することで最も多かったのは、「進学や受験、将来の進路に向けた教育…」600票（48.0%）、次いで「子どもたちが切磋琢磨し…」437票（35.0%）、「指導力や熱意を持った教職員のいる…」423票（33.8%）、であった。このことから、全体的に期待する中学校の教育環境とは、指導力ある教育現場のもと、進学・受験などの将来に向けて子どもたち同士が切磋琢磨し、勉学やスポーツに主体的に励んでいける環境と捉えられる。

	調査数	地震や災害から生命を守る校舎などの安全な環境	教育を行う上で充実した施設や設備、教具などの環境	指導力や熱意を持った教職員のいる環境	社会のマナーやルール、道徳心が身につけられる環境	自然や地域社会とふれあい・交流のできる環境	地域の歴史や伝統文化にふれあえる環境	多くの子どもたちができる環境	密に友情を深められる環境	少ない人数で子どもたちが切磋琢磨し、向上心や主体性を身につけられる環境	一人ひとりの能力に応じて教育のできる環境
地域住民	508 100.0	92 18.1	97 19.1	164 32.3	145 28.5	31 6.1	43 8.5	85 16.7	18 3.5	160 31.5	75 14.8
小中学校保護者	543 100.0	117 21.5	108 19.9	199 36.6	172 31.7	22 4.1	24 4.4	131 24.1	24 4.4	192 35.4	80 14.7
保育所幼稚園保護者	199 100.0	41 20.6	41 20.6	60 30.2	65 32.7	5 2.5	4 2.0	45 22.6	2 1.0	85 42.7	31 15.6
全体	1250 100.0	250 20.0	246 19.7	423 33.8	382 30.6	58 4.6	71 5.7	261 20.9	44 3.5	437 35.0	186 14.9

進学や受験、将来の進路に向けて教育ができる環境	英語などの国際語学等が身につけられる環境	音楽や美術など、芸術面にふれあえる環境	様々なスポーツを体験し体力や能力の向上が図られる環境	パソコン等の情報処理技術な環境	その他	無回答	
228 44.9	70 13.8	14 2.8	113 22.2	99 19.5	4 0.8	26 5.1	地域住民
264 48.6	53 9.8	10 1.8	115 21.2	60 11.0	3 0.6	15 2.8	小中学校保護者
108 54.3	23 11.6	4 2.0	47 23.6	18 9.0	-	4 2.0	保育所幼稚園保護者
600 48.0	146 11.7	28 2.2	275 22.0	177 14.2	7 0.6	45 3.6	全体

⑤望ましいと考える小学校1学年あたりのクラス数

望ましいと考える小学校1学年あたりのクラス数で最も多かったのは、「2クラス程度」58.5%、次いで、「1クラス程度」15.9%であった。

各調査別にみても、5割以上が「2クラス程度」と回答し全体的に同じ傾向であり、全回答者の半数以上が最低限クラス替え可能な規模を望んでいることが伺える。

	調査数	で1学年あたり1クラス程度	で1学年あたり2クラス程度	で1学年あたり3クラス程度	わからない	その他	無回答
地域住民	508 100.0	95 18.7	270 53.1	68 13.4	45 8.9	14 2.8	16 3.1
小中学校保護者	543 100.0	78 14.4	326 60.0	78 14.4	35 6.4	8 1.5	18 3.3
保育所幼稚園保護者	199 100.0	26 13.1	135 67.8	21 10.6	13 6.5	1 0.5	3 1.5
全体	1250 100.0	199 15.9	731 58.5	167 13.4	93 7.4	23 1.8	37 3.0

⑥望ましいと考える小学校1クラスあたりの児童数

望ましいと考える小学校1クラスあたりの児童数で最も多かったのは、「21～30人程度」50.6%、次いで「11～20人程度」36.7%であった。

各調査別にみても、5割近くが「21～30人程度」と回答し全体的に同じ傾向である。

	調査数	1クラスあたり1～10人程度	1クラスあたり11～20人程度	1クラスあたり21～30人程度	1クラスあたり31人以上	わからない	その他	無回答
地域住民	508 100.0	16 3.1	193 38.0	236 46.5	19 3.7	28 5.5	5 1.0	11 2.2
小中学校保護者	543 100.0	10 1.8	192 35.4	288 53.0	20 3.7	17 3.1	2 0.4	14 2.6
保育所幼稚園保護者	199 100.0	4 2.0	74 37.2	108 54.3	3 1.5	8 4.0	1 0.5	1 0.5
全体	1250 100.0	30 2.4	459 36.7	632 50.6	42 3.4	53 4.2	8 0.6	26 2.1

⑦望ましいと考える中学校1学年あたりのクラス

望ましいと考える中学校1学年あたりのクラス数で最も多かったのは、「3クラス程度」44.5%、次いで「2クラス程度」37.0%であった。

各調査別にみると、「地域住民」が「2クラス程度」38.6%としたものの、「小・中学校保護者」及び「保育所・幼稚園保護者」においては、6割以上が「3クラス程度」の規模を望んでいるものであった。

	調査数	で13学年あたり1クラス程度	で16学年あたり2クラス程度	で19学年あたり3クラス程度	わからない	その他	無回答
地域住民	508 100.0	69 13.6	196 38.6	173 34.1	45 8.9	9 1.8	16 3.1
小中学校保護者	543 100.0	21 3.9	194 35.7	278 51.2	34 6.3	8 1.5	8 1.5
保育所幼稚園保護者	199 100.0	9 4.5	72 36.2	105 52.8	7 3.5	1 0.5	5 2.5
全体	1250 100.0	99 7.9	462 37.0	556 44.5	86 6.9	18 1.4	29 2.3

⑧望ましいと考える中学校1クラスあたりの生徒数

望ましいと考える中学校1クラスあたりの生徒数で最も多いのは、「21～30人程度」62.1%、次いで「11～20人程度」24.1%であった。

回答者の6割以上が1クラスあたり「21～30人程度」と、1クラスの人数に関しては現状の小学校と同じ程度のクラス人数を望んでいることが伺える。

	調査数	1クラスあたり10人程度	1クラスあたり11～20人程度	1クラスあたり21～30人程度	1クラスあたり31人以上	わからない	その他	無回答
地域住民	508 100.0	8 1.6	136 26.8	285 56.1	38 7.5	26 5.1	3 0.6	12 2.4
小中学校保護者	543 100.0	6 1.1	116 21.4	365 67.2	29 5.3	18 3.3	2 0.4	7 1.3
保育所幼稚園保護者	199 100.0	2 1.0	49 24.6	126 63.3	12 6.0	6 3.0	1 0.5	3 1.5
全体	1250 100.0	16 1.3	301 24.1	776 62.1	79 6.3	50 4.0	6 0.5	22 1.8

⑨複式学級の編制について

複式学級編制の可能性が出てきた場合についてどう考えるかの問いで最も多かったのは、「…複式学級は避けたほうが良い」42.3%、次いで「…複式学級はやむを得ない」27.6%、「複式学級のメリットもある…問題はない」13.6%であった。

各調査別にみても、4割以上が「…複式学級は避けたほうが良い」と回答し、全体的に同じ傾向である。

	調査数	いい児童数が少なくはなるが、複式学級はやむを得ない	児童たちが、学校生活や教育環境を考えると、複式学級は避けられない	複式学級のメリットもあると思	複式学級があっても無くてもどちらでもよい	わからない	その他	無回答
地域住民	508 100.0	138 27.2	205 40.4	83 16.3	22 4.3	40 7.9	7 1.4	13 2.6
小中学校保護者	543 100.0	150 27.6	236 43.5	71 13.1	36 6.6	43 7.9	4 0.7	3 0.6
保育所幼稚園保護者	199 100.0	57 28.6	88 44.2	16 8.0	15 7.5	16 8.0	6 3.0	1 0.5
全体	1250 100.0	345 27.6	529 42.3	170 13.6	73 5.8	99 7.9	17 1.4	17 1.4

⑩これからの山元町小・中学校再編検討の必要について

今後の山元町教育環境を考えるうえで、「山元町小・中学校再編検討の必要性」について最も多かったのは、「H25年の整備方針にある通りに再編を検討…」22.1%、次いで「H25年の整備方針を見直し再編を検討…」20.3%、「まずは中学校を優先して再編…」19.2%であった。

上記回答結果は、2ポイント差の中に入っていることから、ほぼ同数に近い結果であった。

また、「まずは小学校及び中学校を優先して再編…」の結果を含めると、全回答者の7割以上が、「今後、何らかの形で学校再編に向けて検討していく必要がある」と考えていることが伺える。

	調査数	H25年の整備方針にある通りに再編を検討していくべき	H25年の整備方針を見直し、小学校と中学校の再編を検討していくべき	まずは小学校を優先して再編を検討していくべき	まずは中学校を優先して再編を検討していくべき	まだ学校再編を検討する段階ではない	学校再編を検討する必要はない	行政にまかせる	わからない	その他	無回答
地域住民	508 100.0	98 19.3	119 23.4	51 10.0	65 12.8	30 5.9	14 2.8	67 13.2	45 8.9	6 1.2	13 2.6
小中学校保護者	543 100.0	128 23.6	94 17.3	34 6.3	137 25.2	23 4.2	26 4.8	42 7.7	53 9.8	4 0.7	2 0.4
保育所幼稚園保護者	199 100.0	50 25.1	41 20.6	24 12.1	38 19.1	5 2.5	2 1.0	13 6.5	20 10.1	5 2.5	1 0.5
全体	1250 100.0	276 22.1	254 20.3	109 8.7	240 19.2	58 4.6	42 3.4	122 9.8	118 9.4	15 1.2	16 1.3

「今後、何らかの形で学校再編に向けて検討していく必要がある」とした回答

4. 教職員ヒアリング調査概要

小学校、中学校の教育現場からみた、適正と思う学校規模や再編の必要性等について、1教職員の立場を前提として数名の教職員と意見交換、ヒアリング調査を実施し、その結果を参考に検討委員会にて議論・検討した。

【実施日程】2018年1月10日（水）～16日（火）

【対象校】山下小学校、山下第一小学校、山下第二小学校、坂元小学校、山下中学校、坂元中学校

※ヒアリング調査時間は、1教職員につき約20～30分程度

■山元町小・中学校再編検討にかかる教職員ヒアリング調査概要

①教育現場からみた適正な学校規模（少人数校、複式学級の考え含む）について

【小学校の適正規模について：クラス人数と1学級のクラス数】

- ・ 1クラス20～30人程度で、1学年2クラス以上を理想とする
- ・ 1クラス20人前後で、単学級でも学習方法の工夫次第で対応可能である

【中学校の適正規模について：クラス人数と1学級のクラス数】

- ・ 1クラス20～30人程度で、1学年2～4クラス以内
- ・ クラスの規模や学校規模は地域によって違ってよいと考える

【単学級や複式学級における主な意見】

- ・ 複式学級は回避した方がよいと考える。複式のメリットは承知しているが、それ以上に多くの子どもたちの中で社会性や切磋琢磨していく環境を提供することの方がメリットは高いものとする。
- ・ 単学級のメリットは認めるものの、それ以上のデメリットとして、子どもたちが成長していく過程で、子どもたちの中で位置づけやランク付けが決まってしまう、高学年になると修正するのが困難になる。
- ・ 見えないところで子どもなりに6年間「がまん」し続ける子が出てくる可能性があるため、クラス編成で逃げ道を作るべきと考える。
- ・ 複式学級の経験を踏まえたうえで言わせてもらうと、少ないなりの学習方法や事務運営の工夫次第で複式学級でも学力・社会性は身に付けられる。
- ・ 友達が変われば、子どもたちにとってまた新しい世界が広がるので、個人的には複式学級は避けるべきである。

②教育現場からみた再編の必要性について

「再編は必要である」

- ・ 子どもたちを含めた町内の人口減少、それに伴う各学校規模のアンバランス化、そして本町の財政面を考えると学校の再編は必要だと考える。
- ・ 本町は地理的に南北に長いものの、へき地や山間部ではないことから、スクールバスでの対応が可能なので、小学校区は2学校区、中学校は1学校区でよいかと思う。地域のことを考えると心苦しいが、本町は学校再編の時期に来ていると考える。

「小学校 3 学区」

- ・ 山下地区 2 学区、坂元地区 1 学区が現実的かもしれない。ただ、山二小を改修して教室を増やすことが可能なのか不明ではある。

「小学校 2 学区」

- ・ 学区の見直しをして小学校を 2 学区とすべき。本町の交通事情はよい方なので、スクールバスにて対応可能と考える。
- ・ 小学校 2 学区とした場合は、坂元小学区を拡大するとともに、山二小校舎に対する英断も必要となってくるのではないかと考える。

「小中一貫校」

- ・ 人口減少が今後も続くことを考えると、小学校 1 学区、中学校 1 学区とする小中一貫校をつくり、9 年間で山元町の子どもたちを学業、スポーツの面から育てていく考え方があってもよいのではないかと考える。

「中学校 1 学区」

- ・ 坂元中学校の生徒数や部活動の話も聞こえてくるので、中学校は早く 1 学区で統合すべき。
- ・ 中学校については、坂元中学校の部活動などにおいて、地域や保護者から統合のニーズがあるのであれば、中学校の再編は今のタイミングと考える。

「再編は時期尚早である」

- ・ まちづくりと学校づくりは連動するので、まちづくりのビジョンが見えてきた時点で、再編を決断すべき。
- ・ 1 桁の新入生が 4、5 年続くなど、複式学級が 2 学校で出てきた時点で再編（統合含め）を検討すべき。
- ・ 基本的に学校の再編は、地域や保護者からのニーズがあって動き出すべきと思うことから、小学校についての再編はまだ早いと考える。

「現学区のまま維持」

- ・ 小学校に関しては、地域との連携がうまくできているので、少人数校ならではのよいところを活かし、現状のままで行くのがよいと考える。
- ・ 小規模校、少人数クラスのよさを活かし、学校の相違工夫により現状にて対応していくべき。
- ・ 将来の町のあり方や方向性が見えない中での学校再編は、正直わからない。まちづくりの方針が見えるまで、このままでもよいのではないかと考える。

③小中学校の再編に伴う子どもたちへのフォローについて

- ・ 子どもたちから再編に伴う相談があったら、基本的には、みんな（子どもたち）にとって一番良い方法を考えているというスタンスで対応していきたい。
- ・ 中浜小・坂元小学校の統合時における子どもたちへのフォローを参考にできないだろうか。それらを各学校で情報共有できれば、今後の再編検討時や再編後に役立つものとする。
- ・ いろいろな噂に惑わされないよう留意し、現状の情報をきちんと伝えることによって安心してもらう。

- ・ 学校再編はまだ先として、自分をしっかり持つ力を身に付けさせ、まずは中学校に行っても、新たな環境に対応できるよう指導を心掛けていきたい。
- ・ 再編については、きっと地域（小学校区）で温度差があると思う。仮に子どもたちから不安な声が聞こえたら、自分たちの学校がなくなるわけではなく、より多くの友達ができるなど、精神面でプラスの方向で対応したい。
- ・ 再編や統合も同じ考えで、前もって子どもたちの心構えを高めて行く必要がある。そのためにも、今後の中学校の在り方や動向について、地域や学校に情報を発信してほしい。

④その他

- ・ 前任校が統廃合になる学校であった。統合後も大変で、閉校した学校の地域のフォローが重要である。もっと再編・統合のメリットをアピールし、再編後は子どもたちが楽しく過ごすことができれば、地域のフォローにつながるものと考えている。
- ・ 以前、3校が統合する内の小学校に勤務していた。統合まで最も苦労したのは、各学校の特性（伝統行事など）をいかにして統合校に組み込んでいくのかであった。そして、地域と約束した事項をちゃんと引き継いでおかないと、統合後、地域はずっとその約束事を根に持つことになったので気を付けるべきである。
- ・ 現在は、家庭や子どもたちも多様化し、部活動の代わりに地域のスポーツクラブに参加する子どもたちが増えた。部活動の存在意義というものを考える時期なのかもしれない。
- ・ 坂元中の部活の問題は聞いている。だからと言って、山下中が部活は選び放題かというところでもない状況にある。坂元中より選択肢はあるものの、部員数について年々減少している状況で、郡内他校との合同の部活を実施している状況である。
- ・ 今後も続く人口減少・少子化の中で、再度、再編の話が出てくるのであれば、最初の学校再編は意味があるのか疑問となる。
- ・ 昨年、山二小が再建したため、このタイミングで学校再編の話が出て、保護者も地域も反応は薄いものと思う。これが、統廃合ということで再編となったら、きっと地域の反対は計り知れないものと考えている。
- ・ 再編・統合を考える場合、統合先の校舎のキャパシティを考える必要がある。統合後の新校舎を建設するのであれば別だが、町の財政面も含めて現実的な再編計画が必要になる。
- ・ 統合となった場合は、通常の下校時間と部活後の下校時間でスクールバスの調整が必要になるなど、細かなところを今後検討していく必要がある。
- ・ 単学級少人数クラスの子が、大きい中学校に進学して適応できないという話も聞くが、それはクラスメイト数における多い・少ないという物理的な環境問題よりも、心的環境の方が大きいものと思われる。対応としては、小学校卒業後の先を見据えた指導や心構えをきちんと身に付けさせていくことで、単学級でも問題ないものと考えている。

5. 丸森町小・中学校視察概要

複式学級編制の実施や中学校の再編経験を有する隣接丸森町の小・中学校の視察を行い、本町の小・中学校再編の検討に向けて検討委員会での議論・検討の参考とした。

【日 時】：2018年2月8日（木）9：00～15：30

【場 所】：町立金山小学校・町立丸森中学校・丸森町教育委員会

①金山小学校視察について

【視察概要】

- 「1、2年生の複式学級の状況について視察」
- 「複式学級運営における意見交換」

【子どもたちの状況】

- ・ 複式学級の子どもたちは、大人数が楽しいとのことで、休み時間なども学年を越えて行き来し交流している。

【複式学級全般について】

- ・ 複式学級のメリットとデメリットは裏表である。その辺を間違わないよう対応して行きたい。
- ・ 学習の面で先生からの指導や時間が半分になるので、学力への不安の声もあった。しかし、町全体で複式学級の割合が増えているものの、格段の学力低下などは見受けられない。
- ・ フリー参観で複式学級の状況を見てもらったり、PTA 総会で来年度の複式になる状況などを説明しているが、地域の方には特に場を設けての説明等はしていない。
- ・ 複式の時間割は基本一緒にしているが、2年と3年、4年と5年といったように、低・中・高学年に区分されない場合は、複式になると授業内容が違うので一緒に行くには問題がでてくる。今後始まる英語なども課題となる。
- ・ 音楽・図工・体育などの技術科目は、低・中・高学年で分けて運用を行っている。
- ・ 複式学級にて隣で違う授業をされると集中できないのではとの質問については、フリーの先生がいる場合は手伝ってもらうなど、オールマイティに対応している。
- ・ 複式担任の先生の準備など大変とのご意見については、先生の頑張りもあるし、子供たち同士で教えあうことが当たり前のようになることから、こういう環境に慣れて行くことが複式の大きなメリットでもあるのではないかと。

【各種学校行事について】

- ・ 学習発表会などは、学年で組み合わせを考慮し対応している。
- ・ 複式学級の修学旅行については、町内小学校合同で実施している。ただし、各校の自由行動については、各学校別に行動するものとしている。
- ・ 遠足については、例えば湖畔公園に全校行事で行き、低学年から高学年まで行動内容が違うことから、現場で学年ごとに分かれて行動をしている。
- ・ 運動会は地域の運動会と一緒にしている。

【地域への周知について】

- ・ 複式学級実施の有無については、保護者参観時に複式学級になるという報告を行い、その後、

数回にわたり保護者説明会を行った。事前に複式学級になるという話をしていると、複式にしないで下さいなどの要望などはなかった。

- ・ 説明会等では、複式学級がいつまで続くのかの質問はあったが、不安や反対などの声は聞こえてこなかった。

【その他】

- ・ 中学校進学における不安については、保育所が一緒のことから顔見知りであったり、入学後に向けたテレビ会議などで交流しているため、中学校入学後は徐々に会った友達感覚で問題なく学校生活を送っていると聞いている。
- ・ 保育園の保護者が事前に複式になるのを見越して区域外通学にしたりするケースも増えてきているが、事情もあるので町としては縛ることはしていない。
- ・ 金山小から大きな統合された中学校に行く子どもに問題はなかったかの質問については、特に問題があったとは聞いている。保育所からの交流や保護者自体も昔からの知り合いだったりするので、問題はないようだ。

②丸森中学校視察について

【視察概要】

「再編後の学校内全般を視察」

「再編後の概要説明、確認・質疑などで意見交換」

【小規模小学校からの入学生の状況等など】

- ・ 丸森中学校は、丸館中学校、丸森東中学校、丸森西中学校、大内中学校の4校を再編し、丸館中学校校舎にて開校した。筆甫中学校は平成19年に丸館中学校に統合済みであった。
- ・ 小規模小学校からの入学生への配慮としては、同じ小学校から来た子供を一律にクラス別に配置するのではなく、なるべく同じクラスでまとめるなど対応している。
- ・ 入学後の人間関係については、中学校では部活で新しい友達もできるし、皆おっとりしているので人間関係で問題は出ていないようだ。

【通学：スクールバスについて】

- ・ バス11台は町所有のバスで、運行は4つの会社に運転業務を委託している。委託していると、インフルで早退させたいなどの急な対応が難しい。教育委員会への連絡、運営会社の都合などをクリアしてから連絡する必要がある。
- ・ 委託の大変さは、土日の部活などで子供がバス停に居ない時など連絡調整するのが大変である。ただし、学校から出発の時の点呼などのチェックまではしない。
- ・ 通学については、4割がバス通学である。バス担当の職員（先生）が時刻表を作成し、バス会社との運営の調整も行っている。
- ・ 帰りのバスの出発時間帯は、夏時間が18:30発、冬時間は16:45発とし、部活動はその15分前に終了するようにしている。部活動後のバス時間に合わせて帰るように、子どもたち自身で気を付けて行動しているようだ。
- ・ 現在、バスの路線は11路線である。バスに15km(30分)乗って、バス停から自宅まで15分歩く子供もいる。

【中学校統合において】

- ・ 統合前には、ある地区でなくさないでほしいという声上がり、事情を丁寧に説明して廻った。結果、今までなかったサッカー部などができて、保護者の横の繋がりが密になり、結局反対意見なども聞こえてこなくなった。
- ・ 小学校 PTA 連合があったので、そのまま丸森中の PTA になるなど連携はスムーズであった。

【その他】

- ・ 柔道部は以前あったが、今は廃部となった。昔は強かったソフト部も希望者がいなくなり廃部となった。
- ・ 文科系の部活は、吹奏楽 33 名、美術部 23 名となっている。
- ・ 大会前などの部活延長については、バス利用なしによる保護者送り迎えなどの条件付きで OK を出している。
- ・ 学校と家庭を結んでいるのは基本的にメールだが、圏外で配信できないところもある。
- ・ バス通学により子供の体力についての質問については、肥満傾向の子供が若干増えてきているため、全校トレーニングの時間を設けている。
- ・ バス内でのトラブルがあるのかの質問については、特にない。
- ・ 中学校敷地内に、各中学校からの引き継ぎ物や思い出の書類などを保管する為の倉庫を設けている。

③丸森町教育委員会意見交換会について

【視察概要】

「町の概要、丸森町立中学校の再編についての意見交換」

【中学校の再編について】

- ・ 再編のスケジュールについては、H19 年の検討委員会設置、H20 年に基本方針を決定し、その後説明会を経て H23 に条例制定、H24 年の開校まで継続して準備を行った。
- ・ 住民に対しての意向調査は、その実施のタイミングとして、他の行政での再編からの触発があったこともあり、地域の代表である公民館長、PTA 保護者代表の方々などに意見を諮問していった経過がある。
- ・ 再編後、教育委員会への意見や批判などについては特にはなかった。再編する前に出た意見なども、統合して子供たちが楽しく部活をしている様子を見ているうちに小さくなったものと予想する。
- ・ 再編に伴い、学校別に特色のあった科目（体育の武術等）の統合については、文科省から対象学校に一任されているので、学校側で何するか決めたものである。

【通学バスの運行について】

- ・ 中学校のバス 11 路線の一部は、元々小学校の路線だったこともあり、再編して中学生が同乗する路線もある。
- ・ バス運行の予算などは、運営会社と 1 回あたりいくらで競争入札をしている。財源については過疎対策事業債などから、年間 5000 万円程度である。
- ・ バスの委託先は、地元の運送会社、岩沼の貸し切りバス会社、地元のタクシー会社である。

- ・ バスの点検整備等は、業務委託費の中に含むが、車検などは町で行っている。

【その他】

- ・ 各中学校の同窓会は、廃止に伴って丸森中ひとつに統合した。
- ・ 学校名を時間かけて決めなかったが、名前が決まらないと先に進めないことがあり、学校名を決める委員会を設置したり公募したりと、作業は大変だった。
- ・ 子どもたちの不利益にならないように、各中学校が積み上げてきたもの、行事や部活やらを集めて整理する作業が一番大変であった。
- ・ 中学校再編時は、小学校の再編は時期尚早の為、別スケジュールで考えるということになっていた。丸森町自体の面積が広く、仙台市の1/3の面積に8つの小学校があり、規模は違えど8校全てが小規模校の枠になってしまっている。小さくても学力が落ちているわけではないが、小学校の再編もこれから考えていかなければならない時期に来ている。
- ・ 教育委員会でも再編の検討はしているが、学校の在り方は首長の考えによるものである。その町長もH29に検討したいと表明している。
- ・ 仮に5・6年生で複式だった場合、その学年の子供が途中で転校してしまうと、転校先で習わないような科目が出てくる可能性が出てくる。そうならないように、その学年で学習することは必ずやるようにしないといけないと指導している。

【廃止後の中学校利用について】

- ◆丸森東中学校：校舎は解体済。グラウンドには特別養護老人ホームが建っている。管理棟では、宿泊設備を揃えて研修施設として使用している。
- ◆大内中学校：校舎は無償貸与により、福祉法人が菓子製造を行っている。
- ◆丸森西中学校：管理棟と校舎は解体済。グラウンドの一部に誘致企業が入っている。
- ◆筆甫中学校：校舎は無償貸与により、地元有志が社会福祉法人を立ち上げてデイサービスを行っている。

※それぞれの体育館については、地域の避難所にもなっていることから、普通財産に移管して管財で管理を行っている。体協で自由に使用させている。



「金山小学校複式学級視察状況」

6. 住民説明会概要

これまでの基礎的調査や各種調査を踏まえ検討してきた再編の方向性（案）について、町内各小学校区にて住民説明会を開催した。その際に出た意見等を以下に整理する。

■坂元小学校区

【日 時】2018年8月3日（金）18：30～20：00

【場 所】坂元地域交流センター 2階 防災研修室

【出席者】38名

坂元小学校区説明会

- 山二小を10年使った後は、もう使わなくするということを前提での検討なのか不明である。
→小学校の再編を進めるにあたって、校舎をどう使うかはこれからの検討課題であり、場所の選定や校舎の新築改修など、町の財政にも係る問題である。10年という期間は、補助金返還の関連と実際の再編スケジュールが10年程度必要というところからの数値である。

- 小学校については、一旦2学校区にして様子を見ても、大丈夫なのではないか。
→今後、子供の数が少なくなっていくと推定される時に、2校にしてまたすぐ1校にするのは、子どもたち、保護者、学校にも負担になるので、検討委員会としては最初から1校にするという結論としている。

- 中学校の再編を行った場合、スクールバスの時間帯などはどうするのか。
→ぐるりん号やバスについては今後検討しく予定である。部活の時間等、運用については、学校側と調整の上、十分な対応を行っていききたい。

- 自転車等で国道6号線を通るには危険であるので、安全面を考えてもらいたい。
→国道を管轄する国交省などと調整を図りながら、対応を検討していきたい。

- 子育てするなら山元町というキャッチフレーズがあるが、若者が定住したいと思うような施設や企業誘致など、もっと早くから検討を進めるべきではなかったのか。学校がなくなれば坂元は寂れて行ってしまう。坂元中学校を小中一貫校にするとか、部活での切磋琢磨する必要などは必ずしもないと思う。
→坂元だけ小中一貫校にしても、いずれ子どもの数は少なくなっていくので難しくなる。切磋琢磨は部活に限らず、中学を卒業すれば受験、高校生活、そして社会に出るわけであり、より多くの人との交流が必要である。子どもたちにとって望ましい環境をつくっていかねばいけないというのが検討委員会としての方向性である。

- 「中学校は2021年4月に再編」を決定事項として捉えて良いのか。
→この説明会と8/20までのパブリックコメントを基に、検討委員会で再度協議を行い、年内に教育委員会として方針を出す予定である

■山下小学校区

【日 時】2018年8月4日（土）13：30～14：30

【場 所】山下中学校 体育館

【出席者】27名

山下小学校区説明会

○これまでもこういった説明会は、最終決定ばかりで返答がなかったが、今回は皆さんで良い方向性を出したのだと思う。ただ、今回の説明会開催についての広報は、回覧板で回ってきており、熟読する時間がないので町民への周知方法について配慮してほしい。

○中学校のH33年開校の最終決定はいつになるか。

→10～11月頃に庁内にて報告し、その後、議会を通して方針決定と考えている。最終時期は未定。

○閉校すると同窓会もなくなってしまう。学校の歴史を閉じてしまうことについてどう考えているのか。

→2つの学校を1つにして、町の学校として位置付けしていく、その中で歴史も引き継いでいくという考えでいる。同窓会については閉じた時点で新しい同窓会になるので、具体的にどう引き継いでいくかは、これから皆と相談し検討していく必要がある。

○昨今は、学校教育と子どもたちの部活動を切り離して考えていくべきだという考えがある中で、人口減少で生徒数が少なくなり、部活動がうまくやっていけないから再編を行うという考え方は時代に反しているのではないか。

→部活動は、中学生になって多くの友達と交流する手だてとしても捉えている。

■山下第一小学校区

【日 時】2018年8月4日（土）18：30～19：30

【場 所】山下第一小学校 体育館

【出席者】25名

山下第一小学校区説明会

○子どもの教育にとって良いことなので、もっと早く進めて欲しい。

→新しい校舎の場所や増改築の方法など、財政面や再編方法など検討項目が多岐にわたる為、スケジュールが10年程の目安となる。また、推移を見極め慎重に進めて行く期間が必要である。

○中学校は早急に再編を進めるとあるが、何年後を予定しているのか

→様々な検討、準備期間を考慮し、2年後のH33年度に開校の予定としている。

○部活動の（レベル）差が大きい。坂元中と山下中と一緒に部活動はできないものか。

→平常時に部活動と一緒にすることは、責任や管理の面で問題があるので難しい。土日に保護者に協力いただいて、一緒に練習するなど、交流の仕方も含めて検討していく必要がある。2年後に

一緒になることが事前にわかるので、合同練習やチームでの大会参加など、これからやれることを考えていきたい。

○資料に「小中一貫校を視野に～」という内容があるが、これはどういうことか。

→今回は小学校と中学校を分けて再編を行うという結果になったが、選択肢として小中一貫校という検討も行ったということである。

■山下第二小学校区

【日 時】2018年8月5日（日）9：30～10：40

【場 所】山下地域交流センター 会議室

【出席者】19名

山下第二小学校区説明会

○資料にある人口推移グラフの出所はどこか。

→国立社会保障・人口問題研究所からの資料であり、2015年の国勢調査を基にして30年後までの人口を推計しており、5年ごとに発表されているものである。

○子供のスポ少やスポーツ振興を充実させないといけないのではないか。

→スポ少の人数も減少しているため、他の地域との連携なども含めて取り組んでいきたいと思っている。

○人口減少に対して、山元町にしかない取り組みが必要ではないか。

→学校の再編も含めて、人口減少問題についても、町全体の施策として関係各署で検討し充実を図りたいと考えている。

○資料のアンケートには「中学生には勉強を期待する」という項目があったが、中学校の教育方針というものが見えてこない。小学校の少人数制ではきめ細やかな指導ができるというメリットは、実際教育現場ではそうならないように見受けられるが、これらを教育委員会、町の方針としてどう考えているのかお聞きしたい。

→各学校でも努力してはいるが、過不足については程度が不明であるのと、震災の影響により、被災した子どもたちの学習環境が変化し、今も影響しているのも事実である。学校としては、精一杯の対応と努力をしていかなければならないと思っている。

■町全体

【日 時】2018年8月5日（日）13：30～14：20

【場 所】山下地域交流センター 会議室

【出席者】10名

町全体説明会

○山元町の児童生徒の数は減っているが、他の地域は増えている所もある。この違いは何だと思う

か。

→岩沼市や名取市のことだと思うが、若い世代の転入者が多いためだと思われる。

山元町も定住促進の施策を行っているが、目に見えるほどの数字はでてこない。ただ、この施策により、減少の割合としては少なくなっていると思われる。

→人口減少の推移資料は、必ずこうなるというものでもないが、町としてはこれを基に、有効な施策を考えていく必要があると考える。

○教育環境が再編によって、「子育てするなら山元町」というスローガンに逆行するのではないか。

自宅近くに学校がなくなるというデメリットをしっかりと検討していることも周知する必要がある。また、通学が不便になるので、スクールバスとぐるりん号の検討を行っていること、町内の格差が出ないように検討するなど、もっと町民にアピールして欲しい。

→検討委員会での方向性として、今後とも検討を進めていきたい。

■山元町小・中学校再編検討に係るパブリックコメントの結果について

期 間 : 平成30年8月1日(水)から8月20日(月)

受付方法 : ① 町ホームページ意見提出用フォーム
② 郵便
③ FAX
④ 持参

結 果 : 1件

意 見 : 町内居住者

パブリックコメントの実施があるとのチラシを見て、こちらに意見を出させていただきました。山元町は自然も多く、こどもセンターなどもあり、子供にとって暮らしやすい良い街だと思います。ただ、小中学校の人数が少なく、小学校では男女のつり合いが悪く、坂元中学校に関しては人数が少なく部活ができないと、周りの方々から沢山不満を聞きます。なので、周りの方々には子供が小学校に上がる前に違う街に引っ越ししていきます。

このままの状態なら、私達家族も子供の事を1番に考えて、子供が小学校に入学する時には、違う街に引っ越したいと考えています。「子育てするなら山元町」と胸を張って言えるように、小中学校の再編をいち早く進めていただきたいです。よろしくお願いします。

5章. 小・中学校再編に向けた検討のポイント・論点

1. 検討委員会での論点

ここでは、前章で整理した本町小・中学校の現状や各種調査結果を踏まえ、検討委員会にて論議・検討されてきた経過内容を以下に整理し、小・中学校再編の方向性を整理する。

第1～3回検討委員会【小・中学校の現状と教職員ヒアリング調査を踏まえて】

- ・ 目的、スケジュール等の把握
- ・ 基礎的調査（人口推移、児童・生徒数の推移、小・中学校の現状）の把握
- ・ 各種調査（基礎調査、教職員ヒアリング調査、各種意向調査、丸森町視察等）の実施に向けた確認

など

第4回検討委員会【小・中学校の現状と教職員ヒアリング調査を踏まえて】

- ・ 生徒数が少ないと専門教職員の確保も困難となり、子どもたちの学力面においても不安となる。そう考えると中学校の統合は早急にすべき。
- ・ 生徒数が少ないことにより、専門教員の確保において中学校間で不平等が生まれるのであれば、再編・統合は必要である。
- ・ 中学校は学業だけでなく部活も大事である。子どもたちの部活動の希望を叶える規模がベストであり、その際は通学手段を十分検討すべき。
- ・ 中学校は小学校に比べて地域性は強くないので、まずは中学校を統合し、それを踏まえて小学校の再編に取り掛かるべき。
- ・ 環境が一番重要と考える。生まれた時代にもよるのは理解するが、子ども社会の中で競争心が全くない環境となつては、個人個人の子どもが持つ資質が伸びていかない。そのためにも、再編・統合は早くすべき。

など

第5回検討委員会【各種意向調査結果及び丸森町の小・中学校視察結果を踏まえて】

- ・ 小規模校のメリット、複式学級による対応可能性は把握できたが、クラス替えが可能な学校規模が望まれている。複式学級は避ける方向での学校再編が必要。
- ・ 丸森町の中学校統合は、方針が決定してから統合まで時間をかなり要したので、山元町も中学校に関しては早く対応すべきだ。
- ・ 丸森町は山元町より面積が広いので、通学によるスクールバス 11 台を町で所有し、業務委託しているとのこと。バスに関しては、丸森町に比べれば山元町は南北に平たんであることから、負担は少ないと思う。
- ・ 丸森町は統合するにあたり、各学校の生徒たちに不利益が出ないように十分検討・対応したことにより統合後は問題なく学校運営ができるとのことだった。

など

第6回検討委員会【これまでの検討委員会検討結果を踏まえて】

- ・ 「小学校2校区、中学校1校区」とした「H25年山元町小・中学校再編の方針」に捉われず、見直しを図っていくものとする。
- ・ 中学校は早く再編・統合の方向にまとめていく方がよい。
- ・ 現施設を活用して再編・統合できるのか、施設規模や設備状況を検討していく必要があるのではないか。

など

第7回検討委員会【町内小中学校の校舎等の規模・経過年数の検討を踏まえて】

- ◆将来小学校区の方向性（検討委員会意見の割合）
 - 1学校（42%）、2校区から1校区へ移行（26%）、2小学校及び現状維持（各16%）
- ・ 現時点で小学校区について考え方はまちまちだが、いずれ将来は1校区に移行するという意見が半数以上を占めた。今後、地域への説明や不安を取り除く作業が必要。
- ◆将来中学校区の方向性（検討委員会意見の割合）
 - 早急に中学校区は1校区へ（100%）
- ・ 中学校について方向性は確認できた。ただし、住民説明も含め細かな決め事を整理し、今後、議論・調整していくことが必要となる。

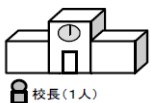
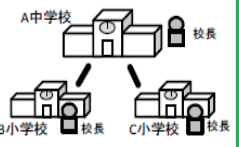
第8～11回検討委員会【学校施設の維持費及び山元町小・中学校の再編パターンの検討を踏まえて】

- ・ 中学校については1校区でまとめつつあると思うが、まとめる方法についても施設内容や様々な条件がある。
- ・ 統合よりすべてリセットする再編が、よりスムーズに事が進むと思う。
- ・ 再編となれば、学校名や校歌などの他に、教職員の配置や部活をどうするか、施設などハード面の検討項目が多岐に亘るのではないかな。
- ・ 再編は学校の名前だけでなく、校歌や制服、部活の種類などいろいろな事項を学校やPTAの方々も入れて、今後検討していく必要がある。また、町の条例も変える必要がある。
- ・ 中学校は1校区として早期に再編する方向で検討する。
- ・ 小学校に関しては、「子育てするなら山元町」のコンセプトのもと、特徴的な山元町のまちづくりは外せない。
- ・ 現実的に子どもたちは減少し続けているので小学校の再編は必要。小学校区の再編パターンにある段階的な再編は困難なことからも、住民に覚悟を持ったうえで、長いスパンで周知・協議していくべき。
- ・ 短期にて中学校を再編し、小学校区は山二小再建補助金の課題もあることから、10年を目途に再編していく方向で検討する。

▼山元町小・中学校再編にかかる小学校区再編パターンの検討（第8回検討委員会）

	小学校区再編パターン(案)	課題
長期的再編パターン		<p>◆現状学区を維持し、 将来、最終的に1学区とする再編パターン</p> <ul style="list-style-type: none"> 最終的な再編時期・タイミング（又は再編検討に入る時期・タイミング） 最終的な再編検討に入る理由・根拠 再編に向けたタイムスケジュール（短期、中期、長期？） 現状移行期間の各学校における児童数のアンバランス 保護者等の小規模学校に対する不安感への対応→小規模学校のメリットをいかした学校運営のあり方や方針を明確にし不安を払しょく 将来の1学区再編に向けた地域説明と今後のスケジュール
段階的再編パターン		<p>◆今後2～3学区に再編・統合し、 最終的に1学区とする再編パターン</p> <ul style="list-style-type: none"> 2学区、3学区のイメージ（どの学校を再編？統合？） 最初の再編等の時期・タイミング（又は再編等の検討に入る時期・タイミングとその理由・根拠） 最終的な再編等の時期・タイミング 再編に向けたタイムスケジュール（短期、中期、長期？） 通学手段（スクールバス・ルート）の検討 廃止校（1～2校）における活用策の検討 段階的に小学校を再編・統合していくことに関する地域説明と今後のスケジュール
短期的再編パターン		<p>◆将来を見越し、今後1学区とする再編パターン</p> <ul style="list-style-type: none"> 再編時期・タイミング（又は再編検討に入る時期・タイミング） 再編検討に入る理由・根拠 既存校舎における敷地確保の可能性調査 新設の場合は敷地選定・確保からスタート 再編に向けたタイムスケジュール（短期、中期） 通学手段（スクールバス・ルート）の検討 廃止校（3～4校）における活用策の検討 学校再編に伴う地域説明と今後のスケジュール

▼小中一貫教育制度における一貫校の検討（第8回検討委員会）

小中一貫教育制度における一貫校	
<p>義務教育学校 （施設一体型、施設隣接・分離型も可）</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>①義務教育学校</p> <p>・新たな学校種（一つの学校） ⇒一人の校長、一つの教職員組織</p> <p>修業年限：9年 （前期課程6年+後期課程3年）</p>  <p>校長(1人)</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ◆修業年限：9年 ◆設置基準：前期課程は小学校基準、後期課程は中学校基準を準用 ◆標準規模：18学級以上 27学級以下 ◆通学距離：おおむね 6km 以内 ◆設置手続き：市町村条例
<p>併設型小・中学校 （施設隣接型、施設分離型）</p> <div style="border: 2px solid green; padding: 5px;"> <p>②併設型小学校・中学校 （同一の設置者）</p>  <p>A中学校 校長 B小学校 校長 C小学校 校長</p> <p>※一貫教育にふさわしい運営体制の整備が要件 例・総合調整を担う校長を定める ・学校運営協議会の合同設置 ・校長等を兼任</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ◆修業年限：小学校6年、中学校3年 ◆設置基準：小学校は小学校基準、中学校は中学校設置基準を適用 ◆標準規模：小中学校それぞれ 12学級以上 18学級以下 ◆通学距離：小学校おおむね 4km 以内、中学校はおおむね 6km 以内 ◆設置手続き：市町村教育委員会の規則など



第12～14回検討委員会【住民説明会・パブリックコメント・議会での意見等を踏まえて】

- ◆住民説明会等での意見を踏まえた確認事項
 - ・ 各種意見を踏まえた学校再編の方向性については、このまま進むこととする。
 - ・ 小中一貫校の可能性については、坂元地区を小中一貫とするのではなく、将来の山元町全体での検討事項とする。
 - ・ 小学校について、平成 25 年方針の 2 学校区から 1 学校区への変更理由としては、当時の推計を上回る児童・生徒数の減少となったため、1 学校区に見直すこととする。
 - ・ 検討委員会としては、再度の住民説明会等の実施はしないこととする。
 - ・ 閉校後の地域づくり、施設の利活用については、別途検討をする。
- ◆再編検討報告書について
 - ・ 検討委員会としての最終的な再編検討報告書の取りまとめ協議を行う。
- ◆教育委員会に、山元町小・中学校再編検討報告書を提出

2. 児童・生徒数の減少による弊害や懸念される状況

児童・生徒数の減少する本町小・中学校において懸念されている状況を整理する。

①小・中学校にて懸念されていること

【小学校】

このまま児童数が減少すると、複式学級になるクラスが発生する可能性が出てくる。

※ただし、学級編制の基準（宮城県独自の学級編制の弾力化）により、二の学年において対象学年の児童数の合計が 13 人以上であったとき、同学年の児童で学級編制を行う場合は、複式加配として教職員が配置され複式学級を避けることができる

【中学校】

坂元中学校は生徒数が少ないため、学級数の関係で非常勤講師対応により、教員が 9 教科配置になっていない。

坂元中学校及び山下中学校では、生徒数の減少に伴い、十分な部活動やチーム編成ができない状況にある。特に坂元中学校の部活動は、7 部（男女各 3・吹奏楽）のみである。

②少人数学級のメリット・デメリットによる方向性

教職員ヒアリング調査等における内容から、少人数学級におけるメリット・デメリットを以下に整理する。

	少人数学級のメリット	少人数学級のデメリット
学習面	<ul style="list-style-type: none"> 一人一人に目が届きやすい きめ細かな指導が行いやすい 	<ul style="list-style-type: none"> 集団の中で、多様な考え方や切磋琢磨する機会が少なくなりやすい 学級間の相互啓発がなされにくい グループ学習や専科教員による多様な学習・指導形態を取りにくい 学校行事や集団教育活動に制約がある
生活面	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒間の密な人間関係 異学年による縦の交流 	<ul style="list-style-type: none"> 人間関係や相互の評価が固定しやすい 集団の男女比に極端な偏りが生じやすい 組織的な体制が組みにくい 指導方法等に制約が生じやすい
学校運営	<ul style="list-style-type: none"> 全教職員の意思疎通が図り易い 相互の連携が密になりやすい 学校が一体となって活動 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員が少ない 経験、教科のバランスある配置が困難 一人の教員に複数の校務が集中
その他	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域社会との連携 	<ul style="list-style-type: none"> PTA 活動等における保護者の負担増

3. 意向調査結果における理想的な学校規模等

意向調査結果において理想と考えられる学校規模は、小学校、中学校ともにクラス替えが可能な 1 学年 2 クラス以上とする意向が半数以上を占めるものだった。

【学校規模の方向性】

望ましいと考える小学校の規模		望ましいと考える中学校の規模	
1学年あたりのクラス数	1クラスあたり的人数	1学年あたりのクラス数	1クラスあたり的人数
「2クラス程度」58.5%	「21～30人程度」50.6%	「3クラス程度」44.5%	「21～30人程度」62.1%
「1クラス程度」15.9%	「11～20人程度」36.7%	「2クラス程度」37.0%	「11～20人程度」24.1%

4. 意向調査結果における学校再編の方向性

意向調査結果における再編検討の方向性として最も多かったのは、「H25年整備方針にあるとおりの再編を検討」であった。しかし、回答者全体において「H25年整備方針を見直し、再編を検討」「まずは小学校を優先して再編を検討」「まずは中学校を優先し再編を検討」を合わせると、何らかの再編検討が必要だとする割合は70.3%という結果であった。

【再編検討の方向性】

H25年整備方針にある通り再編を検討	H25年整備方針を見直し、再編を検討	まずは小学校を優先して再編を検討	まずは中学校を優先して再編を検討
22.1%	20.3%	8.7%	19.2%
70.3%			

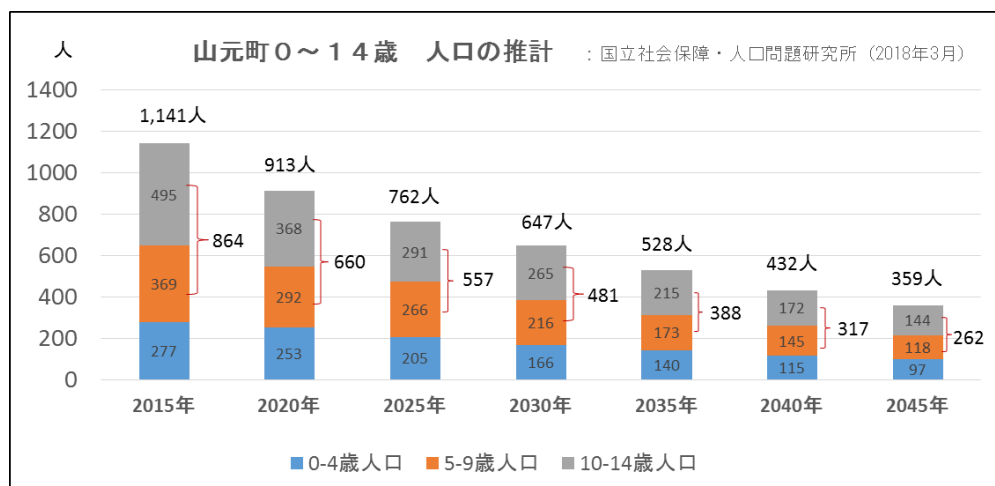
以上のことから、半数以上の回答者が小学校、中学校ともクラス替えが可能な1学年2クラス以上を望ましいとし、さらには7割以上の回答者が、「今後、何らかの形で学校再編に向けて検討していく必要がある」と考えていることが伺える。

これらのことから、平成25年整備方針の見直しも含めて、複式学級を避け、クラス替えが可能な学校規模にて再編を検討することが求められる。

5. 将来人口（0～14歳）推計

町内人口の減少に比例して、子どもたちの人口も減少することとなる。国立社会保障・人口問題研究所による推計では、本町における14歳以下の人口は、2030年で647人、2045年では359人となり、小中学校の児童・生徒数においてはさらに減少するものと予想される。

▼山元町0～14歳人口推計



6章. 小・中学校再編の方向性

1. 小学校の再編について

これまでの小・中学校の現状や各種調査、それらを踏まえた検討委員会で議論されてきた論点を踏まえ、以下に小学校再編を進めるにあたっての留意点と方向性、課題を整理する。

①小学校再編における留意点

- ・ クラス替えできる学校規模が望ましい（友人との交流、お互いを認め合う協調性の育成など）。複式学級は避けるべき。
- ・ 人口推計から最終的に1学校区となることが想定。
- ・ 将来確実に複式学級になるのであれば、今のタイミングで1学校区とする方向性を示し、中学校再編後に調整すべき。
- ・ 山二小は「子育て支援拠点施設」に隣接、新市街地の顔であることから、再編については長期的な視野で考えるべき。

②小学校再編における方向性

「小学校は将来的に1学校区として再編を進めるべきと考える」

中学校再編後、児童数の推移等を見据えながら、目標年を設定し最終的に小学校1学校区として調整を進める。概ね10年後を目途として再編を進める。

③小学校再編に向けての課題

- ・ 地域、保護者、子どもたちへの説明・理解
- ・ 再編時期の決定と小中一貫校も視野に、閉校・開校に向けた事務・手続等の洗い出し
- ・ 再編に向けた校地・校舎の検討（既存校の利用の可能性と新設校の必要性検討）通学の安全と手段（スクールバス・ルート）の検討
- ・ 廃止校の校地・校舎等施設の活用策の検討

など

2. 中学校の再編について

以下に中学校再編を進めるにあたっての留意点と方向性、課題を整理する。

①中学校再編における留意点

- ・ 中学校段階は切磋琢磨できる環境が望ましい（人間関係の形成、コミュニケーション能力の育成など）
- ・ 生徒数が少ないと専門教科教員の確保が困難となり、学力面でも不安。
- ・ 学業だけでなく部活動も大事。
- ・ スクールバスの検討も含め、早急に再編を進めるべき。
- ・ 再編となるといろいろな事項を検討していく必要がある。

②中学校再編における方向性

「中学校は早期に1学校区とし再編すべきと考える」

今後、山下、坂元中学校の各種交流活動を推進し、地域も含め子どもたちがスムーズに1つの中学校に再編できるよう努める。2021年4月を目途に、現山下中学校を活用し再編を進める。

③中学校再編に向けての課題

- ・ 地域、保護者、子どもたちへの説明・理解
- ・ 山下、坂元中学校の閉校・再編後の開校に向けた事務・手続等の洗い出し
- ・ 校舎及び敷地におけるキャパシティの確認→改修・増築による対応の可能性確認
- ・ 通学の安全と手段（スクールバス・ルート）の検討
- ・ 廃止校の校地・校舎等施設の活用策の検討

など

7章.再編を進めるにあたって配慮すべき事項等について

1 保護者・地域住民の理解と協力

学校再編を円滑に進めるためには、保護者や地域住民の理解と協力は不可欠である。再編された新しい学校の特色や具体の取り組みについて丁寧に説明し安心と信頼を得ることが肝要である。特にこれまで地域コミュニティの中心として存在してきた学校がなくなる地域においては、地域の声に耳を傾け不安解消や要望にも真摯に対応すべきである。

2 魅力ある学校づくり

委員会として丸森町を訪ね「複式学級」の実態や4中学校の統合、スクールバスの運行状況など多岐にわたり貴重な情報を得ることができた。結論的には、「複式学級」編制はその良さは認めつつも再編等により避け、できれば中学校も含めクラス替えができる学校規模が望ましいということであった。

本町においても再編は新たな学校づくりのスタートと捉え、一層魅力と活力のある学校教育の展開が求められる。多様な人間関係の中で互いに高め合い、めまぐるしく変化する社会にも対応できるような心身ともに逞しい子どもが巣立って行くことは共通の願いである。

3 児童生徒への配慮

再編の直前・直後の過渡期においては児童生徒・保護者の不安は想像に難くないことから、学校、PTAと協力し適宜機会を設けて丁寧な情報提供、説明を行う必要がある。協力して「新しい学校を創る」のであり、決して児童生徒の間に「吸収した・された」というような感情的なしこりが残るようなことがあってはならず、再編後も含め心のケアには細心の注意を払って欲しい。

合同での行事や部活動などを通じた事前の児童生徒の交流の機会を積極的に設けること。併せて、伝統、校風の異なる学校をスムーズに融合するためには当該学校間・教職員同士の相互理解を深めることも重要である。

4 通学の負担軽減と安全確保

通学距離が長くなる児童生徒が出現することは避けられない。比較的平坦な地勢にある本町だが、地域の実情に沿った停留所の設置、時刻設定など綿密なスクールバス運行計画が必須である。丸森町の取り組みは大変参考になったが、学校行事、児童会や生徒会活動、部活動（課業日、土日祝日、長期休業日、大会等）など小・中学校それぞれの多様な登下校時刻に可能な限り配慮した運行を工夫して欲しい。

また、東日本大震災後も想像を越えた自然災害が日本各地で発生していることから、通学途上の事故・災害への対応マニュアルの作成・徹底を行い通学の安心・安全確保に努めて欲しい。

5 部活動のあり方

中学校の再編検討では部活動のあり方についても取り上げたが、部活動が生徒たちの心身の成長に欠かせないことに異論はなかった。しかし、ややもすると過熱しすぎる活動や顧問の先生方の負担な

ど課題も指摘され、本格的な見直しの動きもある。学校としては尚一層学習活動とのバランスを図りながら適切に取り組むことが求められる。

今後町として社会体育の充実にも取り組んで欲しい。

6 記録の保存と廃校後の施設・設備の利活用

閉校に際し学校の長い歴史や同窓生の心情にも想いを寄せ、記録誌、写真や電子媒体などの形で記録にとどめ保存・保管が必要である。後世への記録の保存とともに、その方法については、町の現施設を活用し町民・同窓生が自由に閲覧できるような工夫があつてよい。

廃校後の施設・設備の利活用については、親しんできた施設として生涯学習の場などコミュニティ活動の支援に生かすことも考えられる。また、地区によっては災害時の避難所として整備するほか民間事業所等への貸与なども想定される。保護者や地域住民の意見も参考にしながら、将来的な見通しをもって有効に活用することが望まれる。これは町長部局や関係機関との連携協力が欠かせない課題である。

□おわりに

平成 29 年 11 月より町内小・中学校の再編について検討を重ねて参りましたが、ここに報告書を提出する運びとなりました。この間、町内外各方面からのご協力をいただき一定の方向を見いだすことができました。深く感謝申し上げます。併せて、教育委員会事務局並びに住民意向調査等を中心にご協力いただきました（株）オオバ東北支店の方々に対しまして御礼申し上げます。

委員会においては、子どもたちにとって「よりよい学びができる環境」をつくることを第一義に、「町全体を考える」ということを念頭に審議を進めてきました。本町は今、震災復興の途上にあり、また人口減少・少子化の進行というこれまで経験のない厳しい状況にあります。私たちは、その中で小・中学校が今後どうあるべきかという大きな課題を提示されました。委員会では住民意向調査や現場の先生方へのヒアリング結果等を踏まえ真摯に検討いたしました。この報告書には痛みを伴う内容も含み様々な受け止め方があると思いますが、残された課題については新たな視点での今後の検討に委ねたいと思います。

中学校については、早急な再編を望む声が多く寄せられていることから、方針の決定そして具体的な検討が急がれます。新しい高校入試制度の実施が迫ることからも生徒・保護者に不安を与えることのないよう円滑な再編業務の推進を望みます。また、小学校については出生数の推移など状況の変化をしっかりと見据えることとなりますが、その間も教育環境の低下を招くことのないよう教育委員会のご尽力をお願いします。

検討委員会の審議の中で、学校再編が「子育てするなら山元町」という町の方針とどう関わるのか、あるいは方針に逆行することにならないのかという危惧の声もありました。再編と併せて幼児教育についても体系的な見直しをなされることを期待します。人口減・少子化という中でもどこの地区にあっても安心して子育てができる山元町であって欲しいものです。

また、検討委員会では「山元町は一つ」の考えに立ち、町全体の均衡ある発展を考慮しながら意見交換を進めました。しかし、残念ながら結果的に学校が消えてしまう地区が出現することが想定されます。今後人口減・少子化対策とともに、当該地区住民の心情にも配慮しつつ、できる限り地区間の格差を生まないことが肝要です。これらの問題は、是非「第 6 次山元町総合計画」の検討の中で取り上げていただくことを望みます。

最後に、この報告内容が教育委員会の方針として速やかに決定され、実施に移されるよう期待します。

2018 年 10 月

山元町小・中学校再編検討委員会

【参考資料】

1. 検討委員会名簿
2. 検討委員会要綱
3. 住民説明会資料

山元町小・中学校再編検討委員会委員名簿

No.		氏名	役職等	備考
1	委員長	庄司 恒一	元仙台第二高等学校校長、坂元中学校学校評議員	
2	副委員長	清野 忠彦	区長会会長、八手庭区長、山下第一小学校学校評議員、児童福祉施設運営審議会会長	
3	委員	齋藤 哲夫	坂元小学校PTA会長	
4	〃	小野佳保里	山下小学校PTA会長、子ども・子育て会議委員	
5	〃	渋谷 圭子	山下第一小学校PTA副会長	
6	〃	川村由紀子	山下第二小学校PTA会長	
7	〃	門間 浩泰	坂元中学校PTA会長、元検討委員	
8	〃	建村 勇樹	山下中学校PTA会長	
9	〃	志賀 陽一	つばめの杜保育所親の会副会長	
10	〃	安住 徹	やまもと幼稚園父母の会副会長	
11	〃	關川ゆりか	ふじ幼稚園保護者代表	第1回
11	〃	齋藤絵里子	ふじ幼稚園保護者代表	第2回～
12	〃	千葉 一孝	坂元小学校学校評議員、下郷区長	
13	〃	樋口 太一	山寺区長（山下小学校区）	
14	〃	清野 忠義	大平区長（山下第一小学校区）	
15	〃	嶋田 博美	山下第二小学校同窓会会長	
16	〃	横山真理子	坂元中学校学校評議員、主任児童委員、元検討委員、児童福祉施設運営審議会副会長	
17	〃	鈴木 隆	山下中学校学校評議員	
18	〃	成毛 毅	前坂元中学校校長、前校長会会長	～第6回
18	〃	浅川 光喜	山下中学校校長 校長会副会長	第7回～
19	〃	富田 栄子	山下第二小学校校長、校長会会長	
20	〃	千石 裕子	元山下中学校教諭	

山元町小・中学校再編検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 山元町小・中学校の児童及び生徒にとってよりよい学びができる環境をつくる観点から、小・中学校の再編や通学区域等について総合的な検討を行うため、山元町小・中学校再編検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について必要な調査及び検討を行う。

- (1) 児童及び生徒にとってよりよい学びができる環境づくりに関すること。
- (2) 小・中学校の再編と通学区域等に関すること。
- (3) その他学校再編に向けて必要な事項に関すること。

(組織等)

第3条 委員会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 保護者代表
- (2) 地域住民代表
- (3) 学校関係者
- (4) 学識経験者等

3 委員に欠員が生じたときは、必要に応じて委員を補充することができる。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から、所掌事務について必要な調査及び検討が完了するまでとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

5 委員長は、所掌事務の調査及び検討をより積極的に推進するため、必要に応じて部会を設けることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、学務課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成29年10月1日から施行する。

(山元町小・中学校教育環境整備検討委員会設置要綱の廃止)

2 山元町小・中学校教育環境整備検討委員会設置要綱（平成24年山元町教育委員会告示第3号）は、廃止する。

山元町小・中学校再編に向けた検討報告の概要

1 山元町小・中学校再編検討の経緯

全国的な少子高齢化や先の東日本大震災の影響等により、本町においても児童生徒数の減少が進んでいる状況です。

このような状況の中、教育委員会では平成 25 年 3 月に「山元町小・中学校教育環境整備方針」を策定し、「長期的な視野から小学校 2 学区区、中学校 1 学区区」とする学校再編に関する基本方針を示しました。この「整備方針」は、震災により被災した中浜小学校と山下第二小学校の併設状態解消を最優先に検討し、併せて将来の学校再編について幅広い視点から検討が必要であるとしました。

本町の人口は前回再編を検討した平成 25 年度当時の想定を上回る減少傾向にあり、これに伴い児童生徒数も予想以上に減少が進むことから、近い将来の複式学級の編制や中学校部活動への影響を考慮し、改めて小・中学校再編の検討が必要となりました。

そこで、町内の各小学校や中学校がそれぞれ一旦閉校し、新たに一つの学校としてスタートすることを「再編」と位置づけ、「児童生徒にとってよりよい学び（学校生活）ができる環境をつくる」ことを第一義に検討を進めてきました。

① 山元町小・中学校再編検討委員会の設置(平成 29 年 11 月)

山元町小・中学校の児童及び生徒にとって、よりよい学びができる環境をつくる観点から、小・中学校の再編等について総合的な検討を行うため、昨年の平成 29 年 11 月に設置し、今年 7 月現在で 11 回の検討委員会を開催してきました。

② 山元町小・中学校再編検討にかかる教職員意見交換会(平成 30 年 1 月 10 日～16 日)

本町における小・中学校の再編について、実際に教壇に立つ教員と意見交換する場を設け、将来の学校再編のあり方について幅広く意見を聴取しました。

③ 地域住民、小・中学校保護者、保育所・幼稚園保護者の意向調査の実施(平成 30 年 1 月)

小・中学校再編について広く住民の意見を把握するため、平成 30 年 1 月に地域住民、小・中学校保護者、保育所・幼稚園保護者を対象に意向調査を実施しました。

回答結果を見ると、全回答者の 7 割以上が、「今後、何らかの形で学校再編に向けて検討していく必要がある」と考えていることが伺えます。

	調査数	H25年の整備方針にある通り	H25年の整備方針を見直し、検討し	先ずは小学校を優先して再編を検討していくべき	先ずは中学校を優先して再編を検討していくべき	まだ学校再編を検討する段階ではない	学校再編を検討する必要はない	行政にまかせる	わからない	その他	無回答
地域住民	508	98	119	51	65	30	14	67	45	6	13
	100.0	19.3	23.4	10.0	12.8	5.9	2.8	13.2	8.9	1.2	2.6
小中学校保護者	543	128	94	34	137	23	26	42	53	4	2
	100.0	23.6	17.3	6.3	25.2	4.2	4.8	7.7	9.8	0.7	0.4
保育所幼稚園保護者	199	50	41	24	38	5	2	13	20	5	1
	100.0	25.1	20.6	12.1	19.1	2.5	1.0	6.5	10.1	2.5	0.5
全体	1250	276	254	109	240	58	42	122	118	15	16
	100.0	22.1	20.3	8.7	19.2	4.6	3.4	9.8	9.4	1.2	1.3

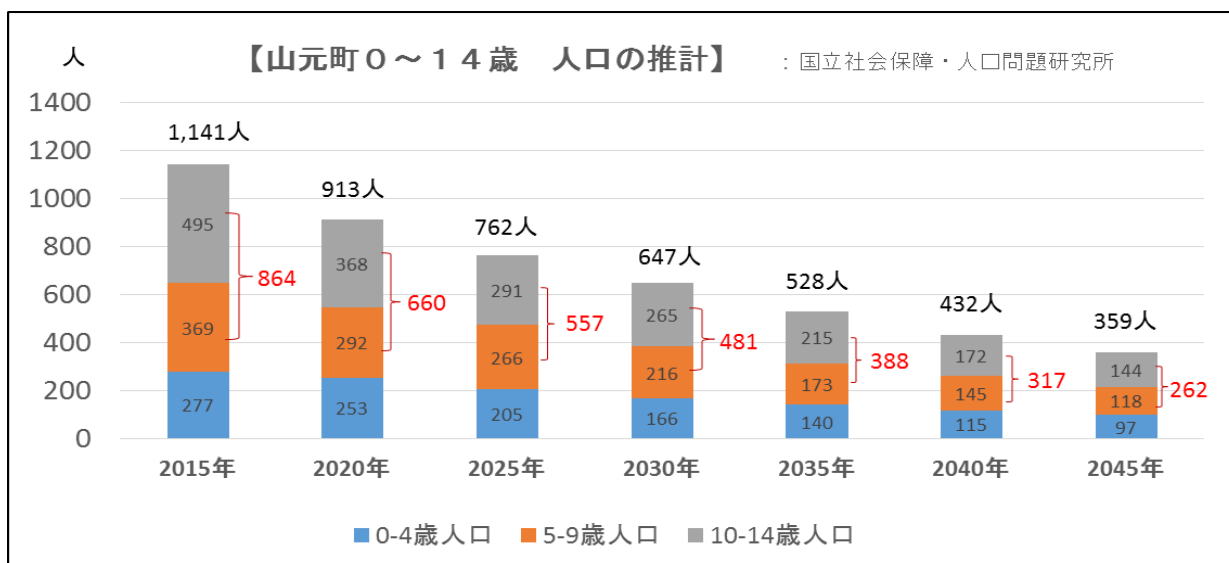
「今後、何らかの形で学校再編に向けて検討していく必要がある」とした回答

2 山元町の将来人口(0～14歳)の推計

本町の将来人口推計によると総人口とともに子どもの人数も減少し、2045年に14歳以下の子どもは359人と推計され、小・中学校の児童生徒数はかなり少なくなります。

この状況を踏まえると、将来的に複式学級は避けられず、施設の老朽化や専門教科教員の確保なども考慮すると、今後、子どもたちの学校生活や学習面など教育環境への影響が危惧されます。

区分	山元町将来人口推計（人）：国立社会保障・人口問題研究所（H30年3月）						
	2015年 (H27)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口	12,315	11,561	10,723	9,808	8,854	7,829	6,806
0-14歳人口	1,141	913	762	647	528	432	359
5-14歳人口	864	660	557	481	388	317	262



3 小・中学校再編検討における留意点

小・中学校再編の検討を進めていくにあたり、「山元町は一つ」の考えのもとに、児童生徒にとってよりよい学び（学校生活）ができる教育環境をつくる観点から検討するとともに、児童生徒数の減少に伴う現状や課題について留意しました。

① 児童生徒数の減少による影響

- ・ 小学校は、複式学級編制の可能性や極端な男女比のアンバランスによる子どもたちの学習活動や学校生活への心配・不安
- ・ 中学校は、生徒数が少ないことによる専門教科教員の不足分を非常勤講師にて対応、部員数の減少に伴う十分な部活動やチーム編成ができない状況

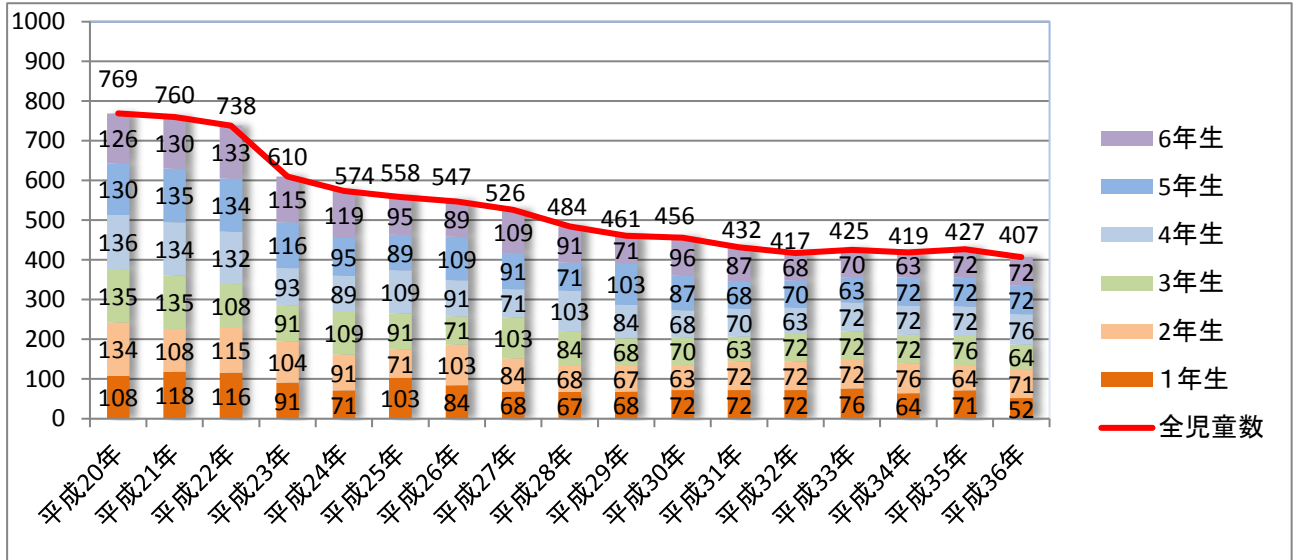
② 検討のポイント

- ・ 児童数の減少により複式学級が生じる可能性が見えてきたことから、平成25年「山元町小・中学校教育環境整備方針」における「小学校2学校区」の見直しも含めて長期的視野で検討する。
- ・ 生徒数の減少による学習面や部活動面を考慮し、2中学校を再編し「中学校1学校区」として、再編時期も含めて検討する。

4 山元町小学校再編の方向性

① 小学校児童数の推移

先の震災以降、人口の流出と共に児童数も減少傾向を示し、平成 36 年における小学校児童数は 407 人と推計されます。平成 20 年の 769 人から平成 36 年にかけて半数程度減少することとなります。



② 小学校再編について委員の主な意見

- 多くの友人との交流を通し、お互いを認め合うことや協調性を養うためにも、クラス替えができる程度の学校規模が望ましい。また、複式学級は避けるべきである。
- 平成 25 年策定の教育環境整備方針（将来的に 2 学校区）に基づき再編しても、人口推計からみて最終的に 1 学校区となることが想定されることから、地域、保護者、子ども等に不安や戸惑いを与えないよう、初めから 1 学校区とする方針を明確に示すべきである。
- 人口推計により、将来確実に複式学級になるのであれば、今のタイミングで小学校区を 1 つとする方向性を町民に周知し、中学校再編後に調整していくべきである。
- 再建した山二小は、こどもセンター等の「子育て支援拠点施設」に隣接することからも、町の発展を牽引する新市街地の顔となっているため、再編については長期的な視野で考えていく必要がある。

「小学校は将来的に 1 学校区として再編を進めるべきと考えます」

～中学校再編後、児童数の推移等を見据えながら、
目標年を設定し小学校 1 学校区として調整を進める～

③ 小学校再編に向けての課題

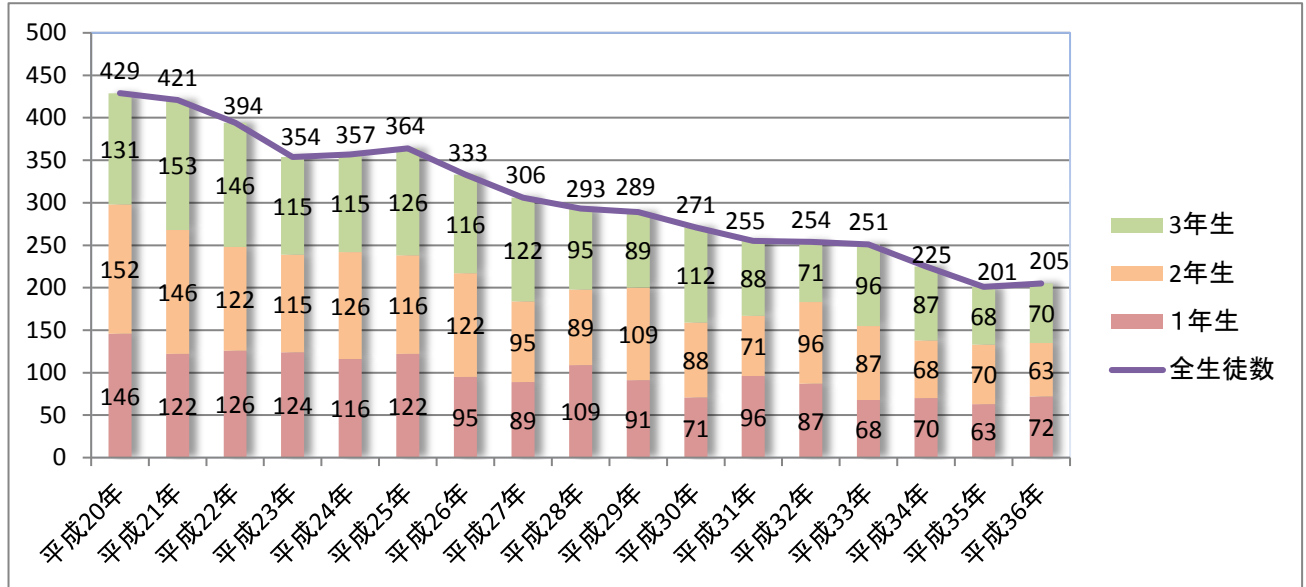
- ・ 地域、保護者、子どもたちへの説明・理解
- ・ 再編時期の決定と小中一貫校も視野に、閉校・開校に向けた事務・手続等の洗い出し
- ・ 再編に向けた校地・校舎の検討（既存校の利用の可能性と新設校の必要性検討）
- ・ 通学の安全と手段（スクールバス・ルート）の検討
- ・ 廃止校の校地・校舎等施設の活用策の検討

など

5 山元町中学校再編の方向性

① 中学校生徒数の推移

小学校同様、中学校生徒数も減少傾向を示しています。平成36年における中学校生徒数は205人と推計されます。平成20年の429人から平成36年にかけて半数以上減少することとなります。



② 中学校再編について委員の主な意見

- 将来を考えると、特に中学校段階は互いに切磋琢磨できる環境が望ましく、人間関係の形成やコミュニケーション能力を養うためにも、再編は早くすべきである。
- 生徒数が少なくなると専門教科教員の確保が困難となり、子どもたちの学力面においても不安となる。意向調査結果も尊重し、中学校の再編は早急にすべきである。
- 中学校は学業だけでなく部活動も大事である。スクールバスの検討も含め再編を進めるべきである。
- 再編となると校名だけでなく、校歌や制服、設置する部活動などいろいろな事項を学校やPTAなども入れて、今後検討していく必要がある。

「中学校は早期に1学校区とし再編すべきと考えます」

～今後、山下、坂元中学校の各種交流活動を推進し、
地域も含め子どもたちがスムーズに1つの中学校に再編できるよう努める～

③ 中学校再編に向けての課題

- ・ 地域、保護者、子どもたちへの説明・理解
 - ・ 山下、坂元中学校の閉校・再編後の開校に向けた事務・手続等の洗い出し
 - ・ 校舎及び敷地におけるキャパシティの確認→改修・増築による対応の可能性確認
 - ・ 通学の安全と手段（スクールバス・ルート）の検討
 - ・ 廃止校の校地・校舎等施設の活用策の検討
- など